

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月31日

【事業年度】 第93期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 木下 榮一郎

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の
場所で行っております。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 大菅 克大

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 大菅 克大

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	155,697	169,129	157,417	145,210	153,097
経常利益 (百万円)	5,414	8,285	499	947	1,635
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	3,979	6,447	319	1,465	858
包括利益 (百万円)	5,012	7,772	4,509	2,310	602
純資産額 (百万円)	62,927	68,734	71,065	68,099	67,151
総資産額 (百万円)	179,028	197,628	204,138	201,149	203,356
1株当たり純資産額 (円)	266.94	292.11	307.11	293.87	289.68
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	17.32	28.06	1.40	6.49	3.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					3.79
自己資本比率 (%)	34.3	34.0	34.0	33.0	32.2
自己資本利益率 (%)	6.7	10.0			1.3
株価収益率 (倍)	18.65	9.73			59.21
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,531	7,007	4,247	10,830	8,283
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,342	10,038	11,305	5,757	5,736
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	647	1,521	14,031	2,943	2,621
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,040	8,169	6,570	8,761	13,909
従業員数 (名)	6,325 (1,103)	6,295 (1,185)	6,039 (1,234)	6,021 (1,207)	5,853 (1,190)

(注) 1 上記売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第89期及び第90期は潜在株式が存在しないため、第91期及び第92期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第91期及び第92期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しており、また()内は、臨時従業員の平均雇用人員数を外数で記載しております。

5 平成27年6月24日開催の第91期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しております。従いまして、第92期は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	91,945	106,459	92,252	66,073	95,873
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,178	4,580	198	971	2,746
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,965	3,834	942	1,588	2,651
資本金 (百万円)	23,344	23,344	23,344	23,344	23,344
発行済株式総数 (株)	229,849,936	229,849,936	229,849,936	229,849,936	229,849,936
純資産額 (百万円)	55,004	58,560	57,541	54,829	56,138
総資産額 (百万円)	124,755	132,693	139,195	129,154	135,976
1株当たり純資産額 (円)	239.41	254.91	254.42	242.32	248.13
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	4.00 ()	3.00 ()	1.50 ()	1.50 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.56	16.69	4.13	7.03	11.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					11.72
自己資本比率 (%)	44.1	44.1	41.3	42.4	41.2
自己資本利益率 (%)	3.6	6.8			4.8
株価収益率 (倍)	37.73	16.36			19.17
配当性向 (%)	35.0	24.0			12.8
従業員数 (名)	732	748	754	744 (83)	740 (90)

- (注) 1 上記売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第89期及び第90期は潜在株式が存在しないため、第91期及び第92期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第91期及び第92期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を表示しており、また第92期及び第93期については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、臨時従業員の平均雇用人員数を外数で()内に記載しております。
- 5 平成27年6月24日開催の第91期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しております。従いまして、第92期は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2 【沿革】

- 大正15年 8月 愛媛県松山市新玉町に「井関農具商会」を創立、自動籾すり選別機の製造開始
- 昭和11年 4月 井関農機株式会社(資本金50万円)を設立、社長に井関邦三郎が就任
 ㊦セキ式籾すり機及び自動選別機の製造開始
- 昭和20年 7月 戦災により本社・工場を全焼
- 昭和21年 5月 愛媛県松山市八代町に新工場を建設
- 昭和23年 1月 東京都千代田区西神田に東京支店を開設
- 昭和23年 8月 大阪府大阪市に出張所を開設
- 昭和24年10月 熊本県熊本市健軍町に熊本工場を新設
- 昭和28年11月 東京都足立区大谷田町に東京工場を新設
- 昭和34年 5月 大阪証券取引所の店頭銘柄に一般公開
- 昭和35年 6月 東京都中央区八重洲に東京支社を設置
- 昭和35年 7月 大阪証券取引所に株式を上場
- 昭和35年10月 邦栄工業株式会社を設立
- 昭和36年 5月 愛媛井関販売株式会社を設立
- 昭和36年 6月 東京証券取引所に株式を上場
- 昭和36年 6月 群馬㊦セキ販売株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和36年 8月 南信㊦セキ販売株式会社を設立
- 昭和36年 8月 茨城㊦セキ販売株式会社を設立
- 昭和36年11月 栃木㊦セキ販売株式会社を設立
- 昭和36年12月 株式会社新潟井関製作所(現・株式会社井関新潟製造所)を設立(現・連結子会社)
- 昭和36年12月 札幌㊦セキ販売株式会社を設立
- 昭和37年 3月 香川㊦セキ販売株式会社を設立
- 昭和37年 8月 愛媛県松山市大手町に本社ビル竣工
- 昭和42年 3月 田植機、コンバイン、バインダーの生産開始、トラクターと合わせて稲作機械化一貫体系を確立
- 昭和42年12月 千葉㊦セキ販売株式会社を設立
- 昭和43年 4月 新潟㊦セキ販売株式会社を設立
- 昭和43年 8月 高知㊦セキ販売株式会社に出資
- 昭和44年 2月 愛媛県松山市馬木町に松山工場を新設
- 昭和44年 5月 東京支社を本社事務所と改称
- 昭和44年12月 京滋㊦セキ販売株式会社を設立
- 昭和45年10月 埼玉㊦セキ販売株式会社を設立
- 昭和47年 9月 松山工場(和気)を増設、本社を同所に移転
- 昭和48年 4月 株式会社㊦セキハウジング愛媛を設立
- 昭和48年11月 茨城県筑波郡伊奈村に茨城工場を新設
- 昭和50年 9月 熊本県上益城郡益城町に熊本(益城)工場を新設
- 昭和52年 6月 茨城県稲敷郡阿見町に茨城工場を移転
- 昭和52年 6月 旧茨城工場跡に中央研修所を設置
- 昭和52年12月 本社事務所を東京都千代田区紀尾井町に移転
- 昭和53年 1月 三重㊦セキ販売株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和53年 4月 岐阜㊦セキ販売株式会社を設立
- 昭和53年 7月 愛知㊦セキ販売株式会社(現・株式会社㊦セキ東海)を設立(現・連結子会社)

昭和54年11月 松山(湊町)工場を松山(和気)工場に統合
 昭和55年4月 熊本(健軍)工場を熊本(益城)工場に統合
 昭和57年10月 愛媛県伊予郡砥部町に技術部を移転
 昭和59年8月 株式会社トセキクレジットを設立
 昭和59年11月 エヒメ流通株式会社(現・株式会社井関物流)を買収(現・連結子会社)
 平成4年12月 東中国地区2販売会社を合併し、株式会社トセキ東中国を設立
 平成5年5月 本社事務所を東京都荒川区西日暮里(現在地)に移転
 平成5年7月 東北地区6販売会社を合併し、株式会社トセキ東北を設立(現・連結子会社)
 平成5年11月 茨城工場を松山工場に統合
 平成5年12月 九州地区3販売会社を合併し、株式会社トセキ九州を設立(現・連結子会社)
 平成6年6月 富友株式会社が関連会社2社を合併し、平成6年7月アイセック株式会社に商号変更
 平成6年12月 北海道地区3販売会社を合併し、株式会社トセキ北海道を設立(現・連結子会社)
 平成6年12月 西中国地区3販売会社を合併し、株式会社トセキ西中国を設立
 平成6年12月 株式会社トセキ九州が株式会社西九州トセキを合併
 平成7年1月 株式会社箕輪トセキを設立
 平成7年12月 株式会社トセキ九州が株式会社南九州トセキを合併
 平成8年10月 茨城県稲敷郡阿見町に関東センターを設置(現・茨城センター)
 平成9年2月 小型農機販売会社株式会社アグリップを設立
 平成9年8月 北陸地区2販売会社を合併し、株式会社トセキ北陸を設立(現・連結子会社)
 平成12年1月 近畿地区2販売会社を合併し、株式会社トセキ近畿を設立
 平成13年1月 中国地区2販売会社を合併し、株式会社トセキ中国を設立(現・連結子会社)
 平成13年3月 株式会社トセキクレジットが連結子会社2社を合併し、アイセック株式会社に商号変更
 平成13年3月 茨城トセキ販売株式会社を設立
 平成13年4月 製造部門の分社により、株式会社井関松山製造所、株式会社井関熊本製造所を設立(現・連結子会社)
 平成14年10月 邦栄工業株式会社(現・株式会社井関邦栄製造所)を設立(現・連結子会社)
 平成15年1月 四国地区3販売会社を合併し、株式会社トセキ四国を設立(現・連結子会社)
 平成15年6月 中国江蘇省常州市に井関農機(常州)有限公司を設立
 平成19年1月 株式会社トセキ東海が岐阜トセキ販売株式会社を合併
 平成20年1月 茨城トセキ販売株式会社が関東地区3販売会社を合併し、株式会社トセキ関東に商号変更(現・連結子会社)
 平成20年1月 新潟トセキ販売株式会社が長野トセキ株式会社を合併し、株式会社トセキ信越に商号変更(現・連結子会社)
 平成20年1月 株式会社トセキ近畿が京滋トセキ販売株式会社を合併し、株式会社トセキ関西に商号変更(現・連結子会社)
 平成21年4月 アイセック株式会社が井関建設株式会社を合併
 平成24年10月 インドネシア東ジャワ州にPT.ISEKI INDONESIAを設立(現・連結子会社)
 平成25年4月 株式会社アグリップ及びアイセック株式会社が、株式会社ISEKIアグリ及び株式会社ISEKIトータルライフサービスに商号変更(現・連結子会社)
 平成26年5月 井関農機(常州)有限公司(中国)を関連会社東風井関農業機械有限公司(中国)へ事業統合
 平成26年7月 欧州販売代理店YVAN BEAL S.A.S(現・ISEKI France S.A.S)を買収(現・連結子会社)
 平成28年11月 タイバンコク都にISEKI (THAILAND) CO., LTD. を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とした事業活動を展開しております。

農業関連事業

農業関連事業に係わる当社及び関係会社は、「開発、製造部門」「販売部門」「その他部門」の3部門に関連付けられます。

(開発、製造部門)

主に当社で農業機械の開発、設計を行い、関係会社9社で農業機械の製造並びにそれに関連する部品加工を行っております。

(主な関係会社)

(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)井関新潟製造所、(株)井関邦栄製造所、
PT. ISEKI INDONESIA(インドネシア)、東風井関農業機械有限公司(中国)

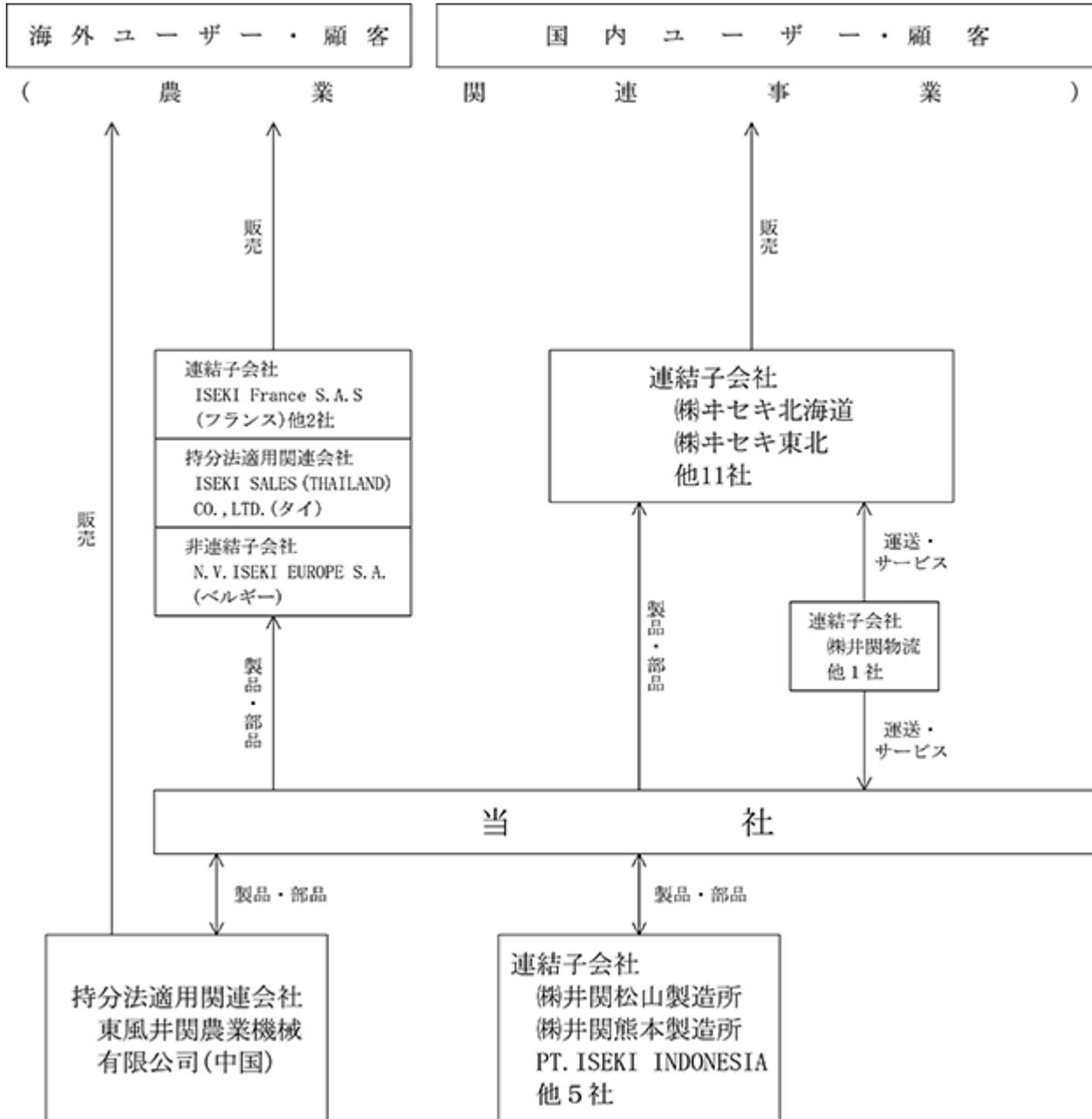
(販売部門)

国内においては、主として全国の販売会社13社を通じて販売しております。また、海外につきましては、関係会社を通じて販売するほか、現地販売代理店等を通じて販売しております。

(主な関係会社)

国内.....(株)イセキ北海道、(株)イセキ東北、(株)イセキ関東、(株)イセキ信越、(株)イセキ北陸、
(株)イセキ東海、(株)イセキ関西、(株)イセキ中国、(株)イセキ四国、(株)イセキ九州
海外.....ISEKI France S.A.S(フランス)、N.V. ISEKI EUROPE S.A.(ベルギー)、
東風井関農業機械有限公司(中国)、ISEKI SALES (THAILAND) CO.,LTD.(タイ)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱斗セキ北海道 (注) 5	北海道札幌市手稲区	90	農業関連事業 (農業機械の販売)	100	当社製品の販売 役員の兼任 3名
㈱斗セキ東北 (注) 5	宮城県岩沼市	90	〃	100	当社製品の販売 なお、当社所有の建物を 賃借している。 役員の兼任 3名
㈱斗セキ関東	茨城県稲敷郡阿見町	90	〃	100	当社製品の販売 なお、当社所有の土地、 建物を賃借している。 役員の兼任 3名
群馬斗セキ販売㈱ (注) 4	群馬県前橋市	45	〃	46.7	当社製品の販売 役員の兼任 3名
㈱斗セキ信越	新潟県新潟市南区	97	〃	100	当社製品の販売 役員の兼任 3名
㈱斗セキ北陸	石川県金沢市	90	〃	100	当社製品の販売 役員の兼任 3名
㈱斗セキ東海	愛知県安城市	81	〃	100	当社製品の販売 役員の兼任 4名
三重斗セキ販売㈱ (注) 4	三重県津市	40	〃	49.0	当社製品の販売 役員の兼任 3名
㈱斗セキ関西	大阪府堺市美原区	90	〃	100	当社製品の販売 なお、当社所有の土地、 建物を賃借している。 役員の兼任 3名
㈱斗セキ中国	広島県東広島市	90	〃	100	当社製品の販売 役員の兼任 3名
㈱斗セキ四国	愛媛県伊予市	72	〃	100	当社製品の販売 役員の兼任 3名
㈱斗セキ九州	熊本県上益城郡益城 町	90	〃	100	当社製品の販売 なお、当社所有の土地、 建物を賃借している。 役員の兼任 4名
㈱ISEKI アグリ	東京都荒川区	80	〃	100	当社製品の販売 役員の兼任 4名
ISEKI France S.A.S (注) 2	フランス ピュイドドーム県 オーピエール市	(千ユーロ) 612	〃	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 2名
㈱井関松山製造所 (注) 3	愛媛県松山市	90	農業関連事業 (農業機械の製造)	100	当社製品及び部品の製造 なお、当社所有の土地、 建物及び設備を賃借して いる。 役員の兼任 4名
㈱井関熊本製造所 (注) 3	熊本県上益城郡益城 町	80	〃	100	当社製品及び部品の製造 なお、当社所有の土地、 建物及び設備を賃借して いる。 役員の兼任 3名
㈱井関新潟製造所	新潟県三条市	90	〃	100	当社製品及び部品の製造 役員の兼任 3名
㈱井関邦栄製造所	愛媛県松山市	90	〃	100	当社製品及び部品の製造 なお、当社所有の土地、 建物を賃借している。 役員の兼任 3名
PT. ISEKI INDONESIA	インドネシア 東ジャワ州	(千米ドル) 18,750	〃	95.0	当社製品及び部品の製造 役員の兼任 1名
㈱井関物流	愛媛県松山市	20	農業関連事業 (その他)	100	当社グループの製品及び 部品の運送 なお、当社所有の土地、 建物を賃借している。 役員の兼任 4名
その他 6 社					
(持分法適用関連会社)					
東風井関農業機械有限公司	中華人民共和国 湖北省襄陽市	(千元) 510,000	農業関連事業 (農業機械の製 造、販売)	50.0	当社製品の製造及び販売 役員の兼任 4名
ISEKI SALES (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 カムペンペット県	(千タイバーツ) 290,000	農業関連事業 (農業機械の販売)	20.0	当社製品の販売 役員の兼任 1名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有を内数で記載しております。
3 特定子会社に該当します。
4 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

- 5 (株)セキ北海道及び(株)セキ東北は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)セキ北海道	(株)セキ東北
売上高	17,845百万円	17,444百万円
経常利益	250百万円	442百万円
当期純利益	161百万円	245百万円
純資産額	3,318百万円	1,588百万円
総資産額	15,479百万円	11,643百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
開発、製造部門	1,831 (590)
販売部門	3,619 (540)
その他部門	403 (60)
合計	5,853 (1,190)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間の平均雇用人数であります。
3 当社グループは「農業関連事業」の単一セグメントであるため、事業部門等の従業員数を記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
740 (90)	43.0	15.4	5,520,422

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間の平均雇用人数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社には労働組合があります。

また、当社の労働組合は、組合員数1,143名(出向者687名を含む)でJAMに加盟しております。

現在、当社及び一部の連結子会社において、労働組合に対する特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間である前期は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、以下の記載において、当期の業績は前年同一期間である平成27年1月1日から平成27年12月31日までの業績と比較しています。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
28年12月期	153,097	2,469	1,635	858
(参考)前年同一期間	156,794	178	373	
調整後増減率	2.4%		338.2%	

(注) 営業利益における調整後増減率は、1,000%以上のため「 」で表示しております。

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、期初から円高基調で推移していた為替が期末にかけて短期間で円安に振れるなど為替変動が大きかったことに加え、個人消費については引き続き伸び悩みが見られることから、低調に推移しました。また、米国経済については雇用環境の改善や個人消費の拡大を背景に堅調に推移しましたが、中国経済は減速傾向が続いていること、英国のEU離脱問題などによる欧州経済の不透明感から、世界経済全体では不安定な情勢となりました。

一方、国内農業を巡る環境につきましては、米価が回復してきている中ではありますが、国内農業の構造変化がもたらす先行きが不透明なこと等から、農機市場の需要回復には至りませんでした。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新商品の投入や顧客対応の充実を図るなど、販売量の拡大に努め、海外においては主力市場である北米、欧州、中国、アセアンでの販売強化に努めてまいりました。結果、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

〔当期連結業績〕

当期の売上高は、前年同一期間比36億9千6百万円減少し、1,530億9千7百万円(2.4%減少)となりました。国内においては、農機需要が低水準のまま推移し農機製品が減少となったものの、作業機、補修用部品、修理収入の増加等により、国内売上高は前年同一期間比43億5千8百万円減少の1,210億4千1百万円(3.5%減少)となりました。海外においては、円高による為替の影響がありましたが、当期から本格販売となりました中国市場向けトラクタ半製品の出荷や、アセアンでのインドネシアやタイ向けトラクタの出荷増などで、海外売上高は前年同一期間比6億6千1百万円増加し、320億5千5百万円(2.1%増加)となりました。営業利益は、減収や為替影響による粗利益の減少を、人件費の減少やローコストオペレーションの徹底による大幅な経費の圧縮によりカバーし、前年同一期間比22億9千1百万円増加の24億6千9百万円となりました。経常利益は、為替差損の計上や持分法による投資損失の計上等により、営業利益の増益幅が圧縮され前年同一期間比12億6千2百万円増加の16億3千5百万円(338.2%増加)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、熊本地震発生に伴う災害による損失の計上がありましたが、投資有価証券売却益の計上があったことなどから、8億5千8百万円となりました。

〔当期個別業績〕

当期の売上高は958億7千3百万円、営業利益は9億2千1百万円、経常利益は27億4千6百万円、当期純利益は26億5千1百万円となりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

〔国内〕

整地用機械(トラクタ、乗用管理機など)は275億8千万円(前年同一期間比8.4%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は91億2千4百万円(前年同一期間比7.5%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は208億9千1百万円(前年同一期間比4.7%減少)、作業機、補修用部品、修理収入は385億5千8百万円(前年同一期間比4.3%増加)、その他農業関連(施設工事など)は248億8千7百万円(前年同一期間比6.3%減少)となりました。

〔海外〕

整地用機械(トラクタなど)は245億1千2百万円(前年同一期間比7.0%減少)、栽培用機械(田植機など)は32億8千1百万円(前年同一期間比73.4%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は3億9千万円(前年同一期間比22.6%増加)、作業機・補修用部品は20億8千7百万円(前年同一期間比9.1%減少)、その他農業関連は17億8千3百万円(前年同一期間比245.4%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ51億4千7百万円増加し139億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費71億8千9百万円、たな卸資産の増加額18億1千万円、仕入債務の増加額26億2千5百万円などにより82億8千3百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出85億6千1百万円、投資有価証券売却による収入14億6千7百万円などにより57億3千6百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより26億2千1百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間である前期は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、前年同期比(%)については記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。なお、当社は「農業関連事業」のみの単一セグメントであるため、「農業関連事業」の製品別生産実績を記載しております。

製品区分	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
整地用機械	59,356	
栽培用機械	12,034	
収穫調製用機械	22,164	
作業機・補修用部品	1,992	
その他農業関連	5,460	
合計	101,009	

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っていないため記載をしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。なお、当社は「農業関連事業」のみの単一セグメントであるため、「農業関連事業」の製品別販売実績を記載しております。

製品区分	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
整地用機械	52,092	
栽培用機械	12,406	
収穫調製用機械	21,282	
作業機・補修用部品・修理収入	40,645	
その他農業関連	26,670	
合計	153,097	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	17,131	11.8	17,520	11.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、2025年に創立100周年を迎えます。

創立100周年までにグローバルマーケットでも農機専門メーカーとして確固たる地位を築き上げるため、農機専門メーカーとしての強みを発揮し、世界の市場で競争力のある商品づくりと提案力により、国内農業構造変化への対応強化と海外事業の拡大、ならびに組織、ガバナンスの強化にグループを挙げて取り組んでまいります。

1) 国内市場の変化への対応強化

国内農業は、農政による農業の成長産業化促進による生産性向上に向け、農地集約による大規模化、主食用米から他作物への作付転換、企業の農業参入や6次産業化の進展など、構造的な変化が進んでいます。

当社は、すでに「国内農業の変化への対応」を重点課題として取り組んできましたが、今後はより一層スピードを上げ、市場の変化にハードとソフトの両面に対応してまいります。

ハード面では、生産資材費低減に向けてのシンプル仕様から労働力不足を背景とした省力化に対応する先端技術を織込んだ自動化仕様、地域の栽培体系に合わせた畑作・野菜作機械など、当社の技術力を活かした「農政新時代」に対応した商品開発への取組みを強化します。

ソフト面では、つくばみらい市に設立した、先進的営農技術の研究・実証や担い手への普及支援を行なう「夢ある農業総合研究所（夢総研）」をコントロールタワーとして、各地に「夢総研ブランチ」を展開し各地における提案営業力を強化してまいります。また、「ISEKI グローバル・トレーニング・センター」によるサービスマンの育成強化、大型機械の整備に対応できる整備施設の拡充を進めることで、サービス力、サポート力を強化してまいります。

ハードとソフトの両面から日本の農家の「夢ある農業」を応援することを通じて、国内事業基盤を強化してまいります。

2) グローバル戦略の本格展開

海外は、北米・欧州・中国・アセアン市場を4極の柱とし、2020年度には持分法適用会社を含むグローバル海外売上高比率40%以上を目指します。

北米市場は、OEM先との協業を一層強化し、顧客ニーズに合わせた「新たな戦略商品」を投入することで更なる売上の拡大を目指します。

欧州市場は、ISEKI France S.A.Sを事業展開の核に据え、欧州における「ISEKI」ブランドの構築を図るとともに、品揃えの拡充とサービス・サポート体制を強化することにより売上・シェア拡大に注力してまいります。

成長エンジンとして位置付ける、中国・アセアン事業は、合弁先パートナーとの協業を一層強化し業容の拡大に取り組めます。

中国市場では、2016年に東風井関農業機械有限公司が新工場を完成しました。今後品揃えの拡充を図るとともに、中国国内だけでなくアセアン市場へも商品を提供することにより業容を拡大してまいります。

タイ市場では、2013年に設立したISEKI SALES (THAILAND) CO., LTD.での販売を通じて「ISEKI」ブランドの構築を図ってきました。また、2016年にはタイ市場だけでなくアセアン全域における当社製品の販売・サービス力の更なる強化のため、ISEKI (THAILAND) CO., LTD.を新しく設立しました。今後、合弁先パートナーとの協業を一層強化することにより、タイでの事業を確立するとともにタイ周辺国への販路拡大を目指します。また、2016年度よりフル操業となったアセアン市場における生産拠点の核、PT. ISEKI INDONESIAにおいては、調達先の適正化や現場改善を図るなど収益改善の取組みを強化してまいります。

地域の特性を活かした商品開発、生産、販売ならびにサービス体制を強化するとともに、それらを支える人材の育成強化に取り組む、海外事業の拡大を図ります。

3) コスト・収益構造改革の推進

当社グループは、内外の市場で激しさを増す販売競争に競争力ある商品を投入すべく、開発製造部門を中心にコスト構造改革を推進しております。当期においては、開発製造部門で一層のコスト構造改革の推進に加え、販売部門を含めローコストオペレーションの徹底を図った結果、所期の成果を挙げることができました。今後もグループを挙げてコスト構造改革を継続し収益構造の改革に取り組んでまいります。

4) 法令順守の徹底と内部統制の充実

当社は、施設工事の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受け、独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

当社は本件の重大性を強く認識し、再発防止策を策定、経営トップによる談合決別宣言とその周知を行うなど再発防止に努めております。

具体的には、施設業務に対する監査・モニタリング機能を有している施設監理室を、内部統制・監査部に移し、併せて、内部統制・監査部を、業務執行部門から独立した経営監理委員会の下に置く体制といたしました。また、施設事業に関する行動指針、マニュアルを見直すとともに、販売子会社を含めた研修の充実を図っております。

さらに、2016年3月より施設事業に対する監査での外部人材の活用等を行っております。2017年1月には内部統制・監査とコンプライアンスを統合的に管理する専任担当役員を配置いたしました。

今後とも、更なる法令順守の徹底、内部統制の充実に努めるとともに、再発防止策の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいり所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1) 経済情勢及び農業環境の変化

国内外の景気の低迷、農業政策の転換等により農機需要が減少し、業績が悪化する可能性があります。

2) 為替レートの変動

外国為替相場の急激な変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 原材料の価格高騰、調達難、サプライチェーンの混乱

当社グループは、多数の取引先より原材料や部品を調達しており、これらの価格が予想を大きく上回る急激な高騰や供給逼迫の長期化により、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

また、サプライチェーンの停滞に起因する生産減等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 特定の取引先、調達先への依存

特定の取引先や調達先の方針変更や業績不振、倒産等により業績が悪化する可能性があります。

5) 他社との競争

市場では競合他社との厳しい競争が展開されており、サービスを含めた商品競争力を強化しなければ、業績が悪化する可能性があります。

6) 商品やサービスの重大な瑕疵や欠陥の発生

商品やサービスに重大な瑕疵や欠陥が発生し、業績が悪化する可能性があります。

7) 株式市場の動向

当社グループは有価証券を保有しており、株価の下落により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

8) 環境問題等の公的規制や問題の発生

商品や事業活動に関し、環境問題等の公的規制への対応や、問題発生時の是正措置、訴訟等により、業績が悪化する可能性があります。

9) 国際的な事業活動に伴うリスク

当社グループは、海外事業展開を進展させていますが、国際的な事業活動をする上で、各国の税・法制度の予期せぬ変化や政情不安により業績が悪化する可能性があります。

また、当社グループはアジア地域への事業展開に注力しておりますが、主に同地域における人材確保の困難性、未成熟な技術水準や不安定な労使関係などが、当社グループの事業展開を阻害する可能性があります。

10) 法令違反リスク

当社グループは、法令順守と倫理に基づいた「井関グループ倫理行動規範」を定め、内部統制の体制を整え、グループ一丸となって法令順守及び倫理行動規範の徹底に努めております。それにもかかわらず、当社グループの役職員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績が悪化する可能性があります。なお、当社に対する施設工事の入札に関する公正取引委員会による立ち入り検査の結果次第では、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11) 自然災害や事故に関するリスク

地震、台風、水害等の自然災害、予期せぬ事故等が発生し、業績が悪化する可能性があります。

12) 他社との業務提携、合併事業及び戦略的投資

当社グループは、必要に応じて他社との業務提携、合併事業、戦略的投資を行うことがあります。これらの施策は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに開発、生産、販売するうえで有効な手段であると当社グループは考えております。

しかしながら、業務提携や合併事業において、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。また、買収等戦略

的投資については、事業、技術、商品及び人材などの統合において、期待する成果や効果が得られない可能性があり時間や費用などが想定以上にかかる可能性があります。従って、これらの施策の成否は当社グループ事業に重大な影響を及ぼし、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

13)借入金のリスク

当社は、取引金融機関とシンジケート・ローン契約及びコミットメント・ライン契約を締結しており、これらの契約に付されている財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済義務が生じる可能性があります、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金利の上昇により業績が悪化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来「お客様に喜ばれる製品」の提供を企業理念の一つに掲げ、お客様に満足して使っていただける、お求めやすい商品をタイムリーに提供することをモットーに研究開発活動を展開しております。お客様のニーズに応えるため、徹底した調査に基づき開発初期段階からコストダウンを図るとともに、省エネ・低コスト農業、環境保全・農作業安全の配慮など積極的に取り組んでおります。

国内においては、主力である稲作機械のほか、省力化ニーズの高い畑作・野菜作分野への機械化に注力しております。また、農業の大規模化等に伴い、農業のIT化や農業機械のロボット化、植物工場など先端技術開発にも積極的に取り組んでおります。海外においては北米・欧州向けガーデン市場への新商品投入、拡大が続く中国・アセアン市場にはトラクタ、コンバイン、田植機など、国内外を問わず新市場への商品開発にも積極的に取り組んでおります。

また、大学や研究機関とも連携し、新技術、新分野テーマについて共同研究を進めております。このような技術革新に対応するため、平成28年3月に、メカトロ技術部を先端技術推進部に移管し、新たに先端技術部を発足させ、先端技術推進強化を図っております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は2,981百万円であり、主たる研究成果は次のとおりであります。

農業関連事業

(トラクタ)

- ・好評をいただいている小型トラクタTHシリーズをモデルチェンジし、躍動感、生命感を持たせたニューデザインに加え、利便性、快適性、安全性を兼ね備え、高齢の方から女性・新規就農者まで、誰にでも使いやすく、つかれないトラクタに仕上げ、ネーミングも新たに「レスパ」RTSシリーズとして投入しました。様々な圃場条件、作業ニーズに応えられるように豊富なバリエーションをラインアップしております。

(コンバイン)

- ・高能率コンパクト3条、4条コンバインHFCシリーズをモデルチェンジし、簡単で使いやすい装備と安心・安全の機能を追加し、従来からの高精度選別性能を更に向上させた3条刈りコンバイン「HFC331」、4条刈りコンバイン「HFC435」を「フロンティア HFCシリーズ」のラインアップに追加しました。
- ・近年、東南アジア市場では農業の機械化が急速に進んでおり、特により多くの労働力を必要とする収穫作業では機械化の要望が高まっていました。今回、東南アジア市場の作物・圃場特性とユーザーニーズにマッチした汎用コンバイン「HC80P」を投入しました。

(田植機)

- ・当社は業界に先駆け可変施肥田植機を投入し、先端技術を活用したスマート田植機の普及に取り組んできました。このたび、スマート田植機第二弾として「さなえ」NP80に直進アシスト仕様を追加しました。

GPSとステアリングモータで構成される「直進アシスト機能」で、直進操作をアシストすることにより、オペレータの疲労や運転技術の習熟にかかる時間コストを低減できます。

(野菜作商品)

- ・近年、急速に伸びつつある野菜作市場では、より効率的に作業ができる全自動タイプの移植機が求められています。このたび、軽量ボディ、ワンタッチトレイ切替機能などにより簡単・軽快操作と、高速植付け(0.54m/s)、を実現した1うね2条体系に対応するPVZ1-120Dを、全自動野菜移植機「ナウエルエース」PVZ1シリーズに追加しました。

(その他商品)

- ・当社は農林水産省の推進する「農業女子プロジェクト」に、平成25年の発足当初より参画し、平成27年6月には農業女子コラボ第一弾としてトラクタ「Z15(しろプチ)」を商品化しました。平成28年11月には農業女子コラボ第二弾として、農業女子の声を反映した親しみやすいカラーリングと、使いやすさの向上を図ったミニ耕うん機「ちょこプチ」を投入しました。

当社は2004年度より「知的財産報告書」において当社グループの研究開発の考え方、活動、成果としての知的財産の活用等について情報開示を行っております。「特許行政年次報告書」(特許庁編)によれば、日本における分野別公開数統計表において、2000年から2006年の「農水産分野」で7年連続1位、分野編成が変更された2007年から2014年の「その他の特殊機械分野」で8年連続1位となっております。したがって、通算15年連続1位であります。

また、当社は、全産業を対象とした特許査定率で2004年から2010年まで7年連続1位、2011年は2位でしたが、2012年から2015年まで連続して1位となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、資産・負債の評価及び収益・費用の認識について、重要な会計方針に基づき見積り及び判断を継続して行っております。実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性があるため見積りと異なる可能性があり、特に貸倒引当金、退職給付に係る負債、法人税等は、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の見積りと判断に重要な影響を及ぼすものと認識しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

1)業績

業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

2)財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億7百万円増加し2,033億5千6百万円となりました。資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べ61億6千2百万円増加し、固定資産が39億5千5百万円減少しました。主に現金及び預金の増加51億4千7百万円、商品及び製品の増加14億3千万円、流動資産その他の減少10億4千3百万円、投資有価証券の減少22億5千万円、投資その他の資産その他の減少15億7千9百万円によるものであります。負債の部は、前連結会計年度末に比べ31億5千5百万円増加し1,362億5百万円となりました。主に短期借入金及び長期借入金の増加46億4千7百万円、仕入債務増加24億1千6百万円、流動負債その他の減少12億円によるものです。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ9億4千7百万円減少し、671億5千1百万円となりました。主に利益剰余金の増加5億1千9百万円、その他有価証券評価差額金の減少12億8千2百万円、為替換算調整勘定の減少6億2千7百万円によるものであります。

なお、自己資本比率は32.2%となっております。

3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として生産・開発力強化、品質向上のための生産設備、また営業サービス網の充実のための投資を行っており、当連結会計年度における投資総額は7,415百万円(有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含まない)であります。

投資の主なものは次のとおりであります。

農業関連事業

(農業機械の開発、製造部門)

新製品の開発及び生産立上り設備、生産設備の更新、合理化・省力化及び省資源・省エネルギー化に対する設備など当社及び連結子会社(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所他6社)実施分を含め4,275百万円の設備投資を行っております。

なお、経常的に発生する設備の更新及び旧型化した製品設備について28百万円の除売却損を計上しております。

(農業機械の販売部門)

販売店舗、サービス整備工場及び製品倉庫の新設、改修のほか、新製品の発表に伴う販売推進機械の取得など、主として国内販売会社(株)井関セキ北海道他12社)が行なうほか、当社実施分を含め総額2,650百万円の設備投資を行っております。

なお、経常的に発生する設備の更新のほか、販売店舗及びサービス整備工場の改修等に伴い171百万円の除売却損を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社は、「農業関連事業」の単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	リース 資産	その他	合計	
本社事務所 (東京都荒川区)	その他 一般設備	160	603	362 (2.1)	159	41	1,327	176
砥部事業所 (愛媛県伊予郡砥部町)	研究設備、 その他 一般設備	474	366	5,323 (101.0)	75	60	6,300	404
本社 (愛媛県松山市)	研究設備、 その他 一般設備	1,743	90	3,101 (55.3) [3.0]	68	66	5,071	82
つくばみらい事業所、 関西事業所他2地区 (茨城県つくばみらい市他)	その他 一般設備	1,576	280	3,993 (149.1) [61.8]	23	121	5,995	76

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	リース 資産	その他		
株井関松山製造所 本社、工場 (愛媛県松山市)	農業機械 製造設備	1,552	3,919	6,309 (117.2) [10.3]	1,338	1,229	14,349	541
株井関熊本製造所 本社、工場 (熊本県上益城郡益城町)	農業機械 製造設備	1,262	1,423	2,240 (97.5) [20.3]	852	453	6,232	239
株井関新潟製造所 本社、工場 (新潟県三条市)	農業機械 製造設備	637	675	313 (22.3) [7.8]	311	41	1,979	173
株井関邦栄製造所 本社、工場 (愛媛県松山市)	農業機械 製造設備	56	85	631 (13.4) [4.1]	256	61	1,091	138
株ワセキ北海道 本社、営業所 (北海道札幌市手稲区他)	その他 一般設備	2,490	214	2,279 (315.2) [7.2]	148	74	5,207	417
株ワセキ東北 本社、営業所 (宮城県岩沼市他)	その他 一般設備	2,032	30	2,324 (115.6) [90.0]	1,680	64	6,133	545
株ワセキ関東 本社、営業所 (茨城県稲敷郡阿見町他)	その他 一般設備	1,538	379	3,784 (102.1) [39.2]	61	28	5,793	351
株ワセキ信越 本社、営業所 (新潟県新潟市南区他)	その他 一般設備	901	144	1,878 (98.4) [21.3]	48	4	2,978	218
株ワセキ北陸 本社、営業所 (石川県金沢市他)	その他 一般設備	622	84	2,359 (45.5) [21.0]	731	36	3,835	172
株ワセキ東海 本社、営業所 (愛知県安城市他)	その他 一般設備	1,345	280	1,836 (24.9) [28.9]	350	20	3,833	251
株ワセキ関西 本社、営業所 (大阪府堺市美原区他)	その他 一般設備	982	112	2,646 (51.9) [29.4]	84	9	3,835	266
株ワセキ中国 本社、営業所 (広島県東広島市他)	その他 一般設備	1,217	76	1,396 (84.4) [37.6]	409	19	3,119	354
株ワセキ四国 本社、営業所 (愛媛県伊予市他)	その他 一般設備	714	316	1,092 (53.2) [15.0]	23	10	2,157	224
株ワセキ九州 本社、営業所 (熊本県上益城郡益城町他)	その他 一般設備	1,657	502	3,048 (105.9) [26.6]	60	55	5,324	449

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
PT.ISEKI INDONESIA (インドネシア東ジャワ州)	農業機械 製造設備	1,048	82	319 (50.2)	812	570	2,833	150

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
 2 上記()内数値は土地の面積であり、[]内数値は連結会社以外から賃借している土地の面積で外書きしております。
 3 連結会社間における賃貸借設備は、借主側の設備として記載しております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)における、重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。なお、当社は「農業関連事業」のみの単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社事務所 (東京都荒川区) 他全社一括	その他一般設備	1,347	866	自己資金 リース 借入金	平成 28年2月	平成 29年12月
	砥部事業所 (愛媛県伊予郡 砥部町) 他全社一括	研究開発設備	55			平成 29年1月	平成 29年12月
		新型製品設備	80	9		平成 28年11月	平成 29年12月
(株)井関松山製造所	本社、工場 (愛媛県松山市)	新型製品設備 合理化、省力化設備	1,110	134		平成 28年9月	平成 29年12月
(株)井関熊本製造所	本社、工場 (熊本県上益城 郡益城町)	新型製品設備 合理化、省力化設備	422	6		平成 28年11月	平成 29年12月
(株)イセキ北海道 他販売会社12社	本社、営業所 (北海道札幌市 手稲区他)	販売店舗、整備工場の 新設、改修 販売推進機械 その他一般設備	3,011	11		平成 28年12月	平成 29年12月

- (注) 1 上記の設備完成後における生産能力及び販売能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度となる見込みであります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における重要な設備の除却等の計画について、特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,037,000
計	696,037,000

(注) 平成29年3月30日開催の第93期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、普通株式の発行可能株式総数を69百万株とする旨が承認されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,849,936	229,849,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	229,849,936	229,849,936		

(注) 平成29年3月30日開催の第93期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成26年7月30日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

井関農機株式会社 新株予約権2014年

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数	401個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	401,000株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年8月26日～ 平成51年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり230円 資本組入額 1株当たり115円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注)1 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個あたり1,000株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、割当日後3年間は新株予約権を行使することができない。ただし、任期満了による退任または定年による退職により当社の取締役、監査役、執行役員及び理事のいずれの地位も喪失した場合は、当該地位喪失の日の翌日から新株予約権を行使することができる。

上記にかかわらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日（株主総会決議が不要な場合は取締役会決議日）の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できる。ただし、前記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く。

上記及びは、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(ア)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(イ)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(ウ)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(エ)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(オ)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

その他の新株予約権の行使の条件

前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日 ～平成22年3月31日 (注)	3,313,607	229,849,936	559	23,344	559	11,554

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使による増加であります。

2 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減を記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	46	54	311	124	17	17,314	17,866	
所有株式数 (単元)	0	80,200	5,089	40,953	17,910	63	85,068	229,283	566,936
所有株式数 の割合(%)	0.0	35.0	2.2	17.9	7.8	0.0	37.1	100.0	

(注) 1 自己株式3,977,123株は「個人その他」に3,977単元及び「単元未満株式の状況」に123株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は3,976,123株であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、23単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	10,708	4.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,893	4.30
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	8,687	3.77
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	8,000	3.48
トセキ株式保有会	東京都荒川区西日暮里5丁目3-14	5,822	2.53
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	5,800	2.52
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,345	1.89
井関営業・販社グループ社員持株会	東京都荒川区西日暮里5丁目3-14	4,201	1.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,010	1.74
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	3,527	1.53
計		64,994	28.27

- (注) 1 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が3,976千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.72%)あります。
- 2 上記のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9,893千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,010千株
- 3 株式会社みずほ銀行から平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、平成28年10月14日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,708	4.66
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	6,338	2.76

- 4 三井住友信託銀行株式会社から平成27年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年6月15日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	12,495	5.44
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	671	0.29

- 5 レオス・キャピタルワークス株式会社から平成29年1月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、平成28年12月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	9,147	3.98

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,976,000		権利内容に限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,307,000	225,307	同上
単元未満株式	普通株式 566,936		同上
発行済株式総数	229,849,936		
総株主の議決権		225,307	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権23個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機株	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	3,976,000		3,976,000	1.72
計		3,976,000		3,976,000	1.72

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び監査役(非常勤監査役を除く)に対して株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行するものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成26年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)9名及び監査役(非常勤監査役を除く)4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,957	2,825,977
当期間における取得自己株式	226	51,872

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,976,123		3,976,349	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する配当の決定を最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や今後の事業展開、経営環境の変化などを総合勘案し、継続した配当の維持、向上を基本方針といたしております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり1.5円とさせていただきます。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年3月30日 定時株主総会決議	338	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	374	454	290	256	276
最低(円)	167	252	212	169	133

(注) 1. 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2. 決算期変更により、第92期は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	240	270	267	260	266	235
最低(円)	210	210	242	244	222	221

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長執行役員		南 健 治	昭和22年1月3日生	平成10年5月 株式会社第一勧業銀行常務取締役 平成12年6月 同行常務執行役員 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス 常務執行役員 平成13年6月 当社顧問 当社専務取締役 当社社長補佐 平成15年4月 当社監査室担当 平成19年10月 当社取締役副社長 平成21年4月 当社副社長執行役員 平成24年6月 当社取締役会長 当社社長執行役員 平成27年5月 当社内部統制・監査部担当 平成27年6月 当社代表取締役会長執行役員就任現在	(注)4	221
代表取締役 社長執行役員		木 下 榮 一 郎	昭和27年7月16日生	昭和52年4月 井関農機株式会社入社 平成16年6月 当社野菜移植技術部長 平成18年10月 当社開発推進部長 平成19年3月 株式会社井関熊本製造所取締役社長 平成20年10月 当社執行役員 平成21年12月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社開発製造本部長 当社常務取締役 当社開発製造本部担当 平成23年4月 当社商品企画部担当 平成24年6月 当社専務取締役 当社専務執行役員 平成27年6月 当社取締役専務執行役員 平成28年3月 当社代表取締役社長執行役員就任現在	(注)4	94
取締役 副社長執行役員	社長補佐 人事部管掌 総合企画部 担当 IR・広報室 担当 財務部担当	富 安 司 郎	昭和33年2月6日生	平成23年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 平成27年6月 中央不動産株式会社顧問 平成28年1月 当社顧問 平成28年3月 当社取締役専務執行役員 当社社長補佐就任現在 当社総合企画部管掌 当社IR・広報室管掌 当社人事部管掌就任現在 当社財務部担当就任現在 当社取締役副社長執行役員就任現在 当社総合企画部担当就任現在 当社IR・広報室担当就任現在	(注)4	23
取締役 専務執行役員	営業本部長 営業本部 担当	菊 池 昭 夫	昭和27年9月7日生	昭和52年4月 井関農機株式会社入社 平成11年7月 当社市場開発部長 平成14年1月 当社販売促進部長 平成16年8月 当社営業本部副本部長 平成17年6月 当社取締役 平成19年12月 当社執行役員 株式会社サキキ東北取締役社長 平成21年12月 当社常務執行役員 平成23年1月 当社営業本部長就任現在 平成23年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社専務取締役 当社専務執行役員 当社営業本部担当就任現在 平成27年6月 当社取締役専務執行役員就任現在	(注)4	132
取締役 専務執行役員	海外営業 本部長 海外営業 本部担当	豊 田 佳 之	昭和27年2月27日生	平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 国際営業部長 平成21年4月 東京センチュリーリース株式会社 常務執行役員 平成22年4月 当社執行役員 当社海外営業本部副本部長 平成24年4月 当社常務執行役員 当社海外営業本部長就任現在 当社中国(常州)事業担当 平成24年6月 当社常務取締役 当社海外営業本部担当就任現在 平成27年6月 当社取締役専務執行役員就任現在	(注)4	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	総務部担当 松山総務部 担当 熊本総務部 担当 新潟総務部 担当 つくばみら い総務部担 当	新 真 司	昭和33年10月9日生	平成20年7月 平成22年7月 平成24年6月	農林中央金庫富山支店長 同金庫 営業第三部長 当社顧問 当社執行役員 当社総務部担当就任現在 当社松山総務部担当就任現在 当社熊本総務部担当就任現在 当社新潟総務部担当就任現在 当社取締役 当社取締役執行役員 当社つくばみらい総務部担当就任現在 当社取締役常務執行役員就任現在	(注) 4	27
取締役 常務執行役員	内部統制・ 監査部担当 コンプライ アンス担当	金 山 隆 文	昭和32年8月5日生	平成20年2月 平成23年2月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年5月 平成26年10月 平成27年5月 平成28年3月 平成29年1月	中央三井信託銀行株式会社 投資業務部長 同行本店営業第五部長 当社監査室 当社執行役員 当社監査室長 当社内部統制・監査部長 当社総合企画部長 当社内部統制・監査部副担当 当社取締役執行役員 当社総合企画部担当 当社IR・広報室担当 当社内部統制・監査部担当就任現在 当社取締役常務執行役員就任現在 当社コンプライアンス担当就任現在	(注) 4	39
取締役 常務執行役員	開発製造 本部長 開発製造 本部担当	兵 頭 修	昭和29年4月28日生	昭和48年4月 平成19年4月 平成21年12月 平成24年4月 平成28年3月 平成29年3月	井関農機株式会社入社 当社トラクタ技術部長 当社開発ソリューション部長 当社執行役員 当社開発製造副本部長 当社コスト構造改革推進部長 当社常務執行役員 当社開発製造本部長就任現在 当社開発製造本部担当就任現在 当社取締役常務執行役員就任現在	(注) 4	59
取締役 執行役員	人事部担当 事務企画部 担当 人事部長	神 野 修 一	昭和37年10月14日生	昭和60年4月 平成20年4月 平成23年12月 平成25年10月 平成27年6月 平成28年3月	井関農機株式会社入社 当社事務企画部長 当社IR・広報室長 当社人事部長就任現在 当社取締役執行役員就任現在 当社人事部担当就任現在 当社コンプライアンス担当 当社事務企画部担当就任現在	(注) 4	30
取締役		岩 崎 淳	昭和34年1月9日生	平成2年11月 平成3年3月 平成9年3月 平成17年8月 平成17年9月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	センチュリー監査法人入所 公認会計士登録 不動産鑑定士登録 新日本監査法人退所 岩崎公認会計士事務所所長現在 当社取締役就任現在 日本ハム株式会社社外監査役就任現在 オリンパス株式会社社外監査役就任現在	(注) 4	
取締役		田 中 省 二	昭和41年12月24日生	平成12年3月 平成12年4月 平成22年6月 平成28年3月	最高裁判所司法研修所卒業 弁護士登録(東京弁護士会所属) 銀座通り法律事務所入所現在 当社監査役 当社取締役就任現在	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木元 誠剛	昭和33年3月5日生	平成19年10月 平成24年4月 平成25年6月	中央三井アセット信託銀行株式会社 執行役員運用企画部長 三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社顧問 当社常勤監査役就任現在	(注)5	24
常勤監査役		岡 厚志	昭和32年3月28日生	平成22年6月 平成26年6月	株式会社伊予銀行リスク統括部長 当社常勤監査役就任現在	(注)5	30
常勤監査役		川野 芳樹	昭和36年7月30日生	平成21年7月 平成24年5月 平成26年6月 平成28年3月	農林中央金庫岡山支店長 株式会社協同セミナー取締役社長 系統債権管理回収機構株式会社 取締役社長 当社常勤監査役就任現在	(注)5	11
常勤監査役		町田 正人	昭和34年3月16日生	昭和52年4月 平成23年12月 平成26年4月 平成26年10月 平成27年4月 平成28年3月 平成28年11月 平成29年3月	井関農機株式会社入社 当社事務企画部長 当社総合企画部長 当社コスト構造改革推進部長 当社先端技術推進部長 当社開発ソリューション推進部長 当社インドネシア事業プロジェクト推進 部長 当社常勤監査役就任現在	(注)5	22
監査役		平 真美	昭和37年2月20日生	昭和62年10月 平成2年10月 平成3年9月 平成4年4月 平成14年10月 平成23年5月 平成26年5月 平成26年6月 平成28年3月 平成28年6月	サンワ・等松青木監査法人入所 早川善雄税理士事務所入所 公認会計士登録 税理士登録 税理士法人早川・平会計 パートナー現在 イオンモール株式会社社外監査役 イオンモール株式会社 社外取締役就任現在 スズデン株式会社社外監査役 当社監査役就任現在 スズデン株式会社社外取締役監査等委員 就任現在	(注)5	
計							779

- (注) 1 取締役岩崎淳、取締役田中省二は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役木元誠剛、常勤監査役岡厚志、常勤監査役川野芳樹及び監査役平真美は、社外監査役であります。
- 3 当社では、個々の組織の業務執行について責任を負い、経営環境への迅速な対応と経営効率の向上を図るため、全取締役(社外取締役を除く)を執行役員とした執行役員制度を導入しております。なお、提出日現在における執行役員の員数は取締役9名を含む24名であります。
- 4 取締役の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、岡厚志につきましては平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時まで、川野芳樹及び平真美につきましては平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時まで、木元誠剛及び町田正人につきましては平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 内部統制システムについての基本的な考え方

当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、公正な経営を維持することを主たる目的として経営システムを運営しております。また、安定的な株主価値向上を経営の最重要課題と考えており、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を維持するために、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

取締役会は、社外取締役を含めた11名で構成され、法令または定款に定める事項の他、経営上の基本事項について意思決定するとともに、迅速な意思決定のため月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。業務執行については、各執行役員が取締役会で定めた担当業務の責任者として円滑に職責を果たすとともに、全取締役執行役員と社長が指名する執行役員並びに各本部の副本部長等で構成する経営会議を原則として月2回開催し、最新情報を共有しつつ事業展開のあり方及びリスクの存在とその防止・回避策などを協議・報告することによって、健全な経営を行うべく努めております。

また、透明性のある情報開示には、ステークホルダーに対し重要な情報を適時開示するための体制を整備するとともに、グループ全体の管理規程、報告体制等を整備し、業務の適正性の確保と情報の共有を図っております。

監査役会は、監査役5名で構成され、内4名が社外監査役（内1名は公認会計士及び税理士）であります。監査役は取締役会及び経営監理委員会に常時出席するほか、独自に監査方針を決定し、内部監査部門や会計監査人とも連携して当社及び子会社の業務や財産の監査を行うとともに、経営会議等の重要な議案や取締役の業務執行状況を厳正にチェックしております。

以上より、現時点では経営の監視やコーポレート・ガバナンスの実効性確保に関して十分に機能する当体制が、最も合理的であると判断しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

コンプライアンス重視の経営

当社はグループ内部統制の確立を経営方針の重要課題と位置づけ、内部統制基本方針を定め内部統制システムの整備を図り、必要な都度見直しを行っております。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制につきましては、業務分掌規程、内部統制制度等の諸規程、諸制度の整備を図るとともに、重要事項については経営会議において多面的な検討を行っております。また、取締役会議事録や稟議書類等の職務執行に係る情報は、取締役会規程及び文書規程に基づき適切に保存管理されるよう体制の整備を図っております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス担当役員の下に組織横断的なコンプライアンスチームが中心となってコンプライアンス研修を継続的に行い、コンプライアンス意識の全役職員への浸透を図ることにより、不正と不祥事を未然に防止することに努めております。

なお、会長を議長とし全取締役をメンバー、全監査役をオブザーバーとする「経営監理委員会」を平成19年に設置し、施策の審議と進捗状況のフォロー及びコンプライアンスの徹底状況をチェックしております。

内部統制に関わる組織としては、より独立性の高い組織とした内部統制・監査部が、当社、製造子会社、販売子会社に対する監査、モニタリングを行っておりますが、平成27年5月1日付で、従来社長直轄であったものを、より業務執行部門から独立させ、中立性を高めることを企図し、経営監理委員会の下に置くことにしました。

さらに、営業本部施設事業部長の直轄として施設事業に対する経常的モニタリング機能を担っていた「施設業務監理室」を、平成26年4月1日付で営業本部長直轄の「施設監理室」として事業部の外部からモニタリングする組織とし、事業部の監査体制を強化しましたが、施設事業の工事入札に関し、平成27年3月に公正取引委員会から独占禁止法違反に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたこともあり、より監査機能・モニタリング機能の強化・充実を図るため、平成27年5月1日付で施設監理室を内部統制・監査部に吸収しました。

反社会的勢力排除について

当社は、「井関グループ倫理行動規範」を定め、反社会的勢力や団体との絶縁を掲げ、関係遮断に取り組んでおります。また、当社及びグループ会社の企業倫理確立のため、「井関グループ倫理行動規範」に反社会的勢力に対する行動指針を示すとともに、反社会的勢力の排除に向けた体制の整備と活動を行っております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、通常の業務執行部門から独立した内部統制・監査部14名で組織され、内部監査規程に基づき関係会社及び社内各部門を対象に会計監査・業務監査・内部統制監査を実施し、グループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。

監査役会は社外監査役4名を含む5名で構成されており、監査役会が定めた監査方針や監査計画等に従い、取締役会、経営監理委員会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況を聴取するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、関係会社及び社内各部門の業務及び財産の状況の調査を行っております。また、内部統制・監査部及び会計監査人との連携については、定期的な意見交換や情報交換のほか、必要に応じて打合せを行う等、相互に連携をとっております。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を2名、社外監査役を4名選任しております。

当社は、経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する監督機能の一層の強化を図り、経営の透明性をさらに向上させることを目的に、社外取締役2名を選任しました。また、社外監査役4名を含んだ5名の監査体制として監査役制度の充実強化を図り、経営機能の監視を強化しております。

社外取締役岩崎淳は公認会計士としての経験・知見が豊富であり、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向け、客観的な視点から経営を監視いただいております。今後においても更なる貢献が期待できることから社外取締役に選任しております。社外取締役田中省二は弁護士としての経験・知見が豊富であり、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向け、客観的な視点から経営を監視いただけることが期待できることから社外取締役に選任しております。

社外監査役木元誠剛は中央三井アセット信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)の出身で、同行の部長等を歴任する中で培われた広範囲な知識と豊富な経験が当社の監査体制に活かされることが期待できることから社外監査役に選任しております。社外監査役岡厚志は株式会社伊予銀行の出身で、同行の海外支店や部長を歴任する中で培われた広範囲な知識と豊富な経験が当社の監査体制に活かされることが期待できることから社外監査役に選任しております。社外監査役川野芳樹は農林中央金庫の出身で、農林水産業全般および債権管理や内部統制分野における高い知見と豊富な経験を有していることから、取締役の職務の執行を適切に監査できるものと判断し、社外監査役に選任しております。社外監査役平真美は公認会計士および税理士としての会計および税務に関する専門的な知見と豊富な経験を有していることから、取締役の職務の執行を適切に監査できるものと判断し、社外監査役に選任しております。各監査役は、監査役会にて監査方針や監査計画、業務分担等を審議決定し、これに基づき取締役会、経営監理委員会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、関係会社及び社内各部門の業務及び財産の状況等の監査を行っております。また、会計監査人との間で定期的な会合を開催することで情報共有を図っております。

また、当社は社外取締役岩崎淳、社外取締役田中省二及び社外監査役平真美の3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届出をしております。これにより、経営の客観性及び中立性を確保したガバナンスが機能する体制であると判断しております。なお、社外取締役岩崎淳、社外取締役田中省二及び社外監査役平真美については、当社から役員報酬以外に多額の金銭や財産を得ていない公認会計士、弁護士及び税理士であることから、この3氏については一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

(5) 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	211	211			12
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17			1
社外役員	76	76			8

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成28年3月25日開催の第92期定時株主総会において、月額3,000万円以内(うち、社外取締役分は月額250万円以内)と決議しております。また、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第85期定時株主総会において、月額800万円以内と決議しております。また、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

なお、平成26年6月25日開催の第90期定時株主総会において、従来の取締役及び監査役の報酬等の額とは別枠として、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を、取締役(社外取締役を除く。)については年額1億円以内として、監査役(非常勤監査役を除く。)については年額2,000万円(うち、社外監査役分は1,500万円)以内とすることを決議しております。

(6) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
41銘柄	6,013

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	1,780,000	2,107	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
ニッコンホールディングス(株)	517,500	1,253	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)広島銀行	1,438,000	996	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
川崎重工業(株)	1,190,000	537	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,957,000	476	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ブリヂストン	110,000	459	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
NOK(株)	143,400	409	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ユーシン	351,000	260	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
K Y B(株)	561,000	206	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
クリヤマホールディングス(株)	89,700	157	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)タカキタ	300,000	150	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)今仙電機製作所	103,700	129	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ジェイテクト	63,000	126	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
バンドー化学(株)	227,000	114	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
マルカキカイ(株)	57,600	104	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	204,600	94	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本精工(株)	60,000	79	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本トムソン(株)	138,000	72	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
住友ゴム工業(株)	18,800	29	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
M S & A D インシュアランス グループ ホールディングス(株)	7,848	28	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日鍛バルブ(株)	50,000	18	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本通運(株)	30,000	17	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
第一生命保険(株)	2,200	4	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ティラド	15,000	3	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)アーレスティ	1,000	0	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものもありますが、30銘柄に満たないため、すべての銘柄について記載してあります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	1,780,000	1,434	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)広島銀行	1,438,000	785	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
ニッコンホールディングス(株)	258,800	631	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
川崎重工業(株)	1,190,000	436	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,957,000	410	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
N O K(株)	143,400	339	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
K Y B(株)	561,000	318	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ユーシン	351,000	268	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)タカキタ	300,000	168	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
クリヤマホールディングス(株)	89,700	150	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ジェイテクト	63,000	117	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
バンドー化学(株)	113,500	117	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)今仙電機製作所	103,700	103	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
マルカキカイ(株)	57,600	91	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,460	85	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本精工(株)	60,000	81	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本トムソン(株)	138,000	68	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
住友ゴム工業(株)	18,800	34	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
M S & A Dインシュアランス グループ ホールディングス(株)	7,848	28	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日鍛バルブ(株)	50,000	19	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本通運(株)	30,000	18	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ティラド	15,000	4	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
第一生命保険(株)	2,200	4	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)アーレスティ	1,000	1	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものもありますが、30銘柄に満たないため、すべての銘柄について記載してあります。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(7) 会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、当社と同監査法人の間には、特別の利害関係はありません。当社と監査法人の間では、監査契約書を締結し、それに基づく報酬を支払っております。監査役と会計監査人は定例の連絡会を開催し、監査計画・監査内容等の情報交換を行っております。また、定例の連絡会以外に必要なに応じて会合を開催し、監査上の検出事項等の情報共有を図っております。

業務を執行した公認会計士の氏名

小川 佳男(新日本有限責任監査法人)

中尾 志都(新日本有限責任監査法人)

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、その他 10名

(8) リスク管理体制の整備の状況

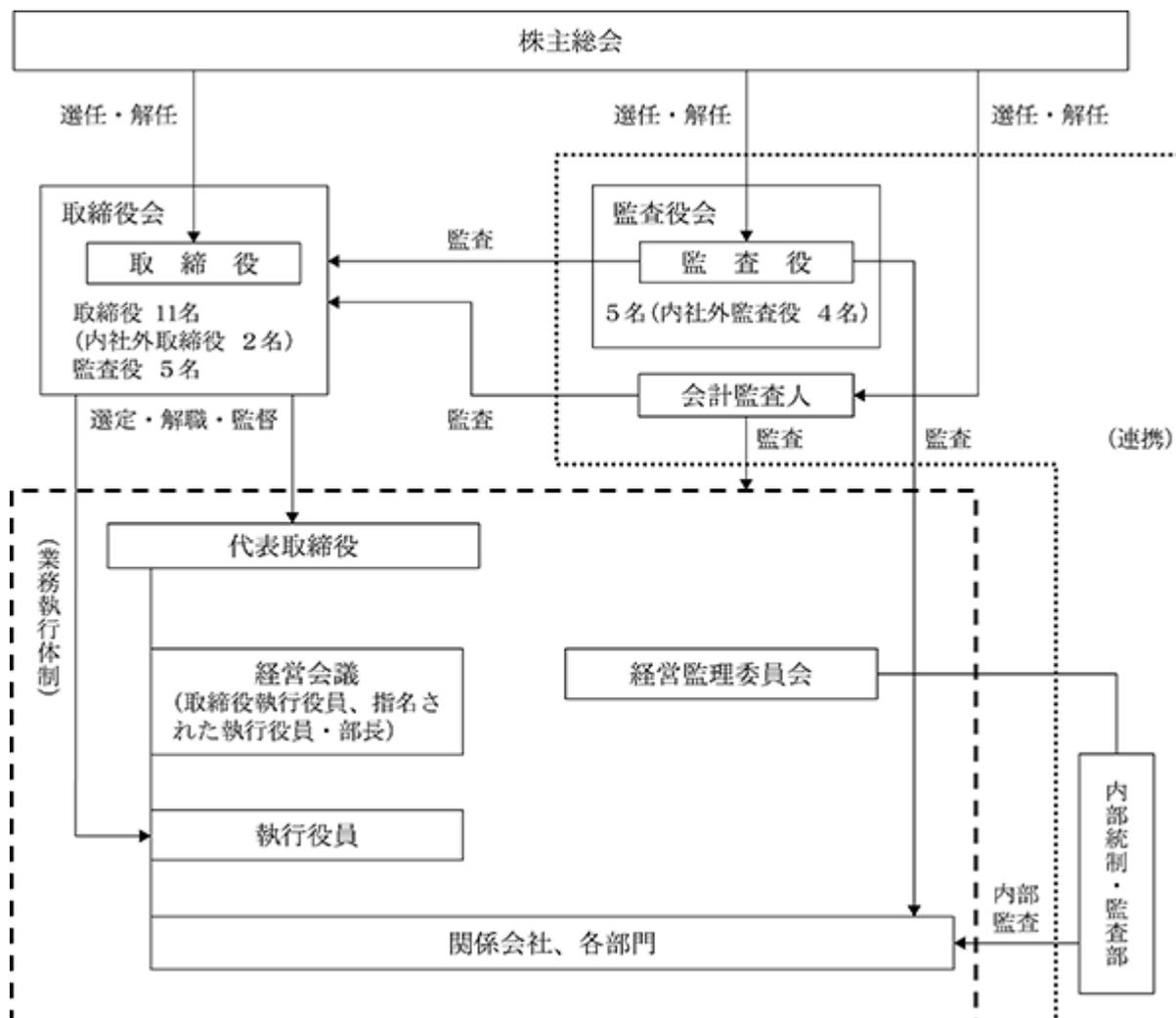
リスク管理につきましては、当社グループを取り巻くリスクに対し、管理基準・規程や監視・対処体制を整備し、リスクの発生防止、損失の最小化に努めております。

(9) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、ステークホルダーとの良好な関係を築くためには、情報の適時適切な開示が不可欠であると考えております。このため、四半期決算説明会等を積極的に取り組んでおります。

環境問題への対応につきましては、「CSR報告書」を定期的に発行する等、グループ全体で積極的に取り組んでおり、第三者機関から「環境への取り組みが特に先進的と認められる企業」の評価を受けております。また、「知的財産報告書」を発行し、研究開発活動及び知的財産強化の取り組みを開示する等、積極的な情報開示に努めております。

(10) 当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況を模式図で示すと以下のとおりであります。



(11) 取締役会定数

当社の取締役は、11名以内とする旨定款に定めております。

(12) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(13) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

取締役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査役責任免除

会社法第426条第1項の規定により、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

社外取締役及び社外監査役の責任免除

会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。また、社外取締役及び社外監査役のうち非常勤監査役と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。これは、社外取締役及び社外監査役として将来に亘り適切な人材を迎えることができるようにすること及び社外取締役及び社外監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

会計監査人の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(14) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65		65	
連結子会社	7		7	
計	72		72	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務等に基づく報酬として15百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務等に基づく報酬として15百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握し、又、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

4 決算期変更について

平成27年6月24日開催の第91期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しております。従いまして、前連結会計年度及び前事業年度は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,788	13,936
受取手形及び売掛金	6 24,895	6 24,911
商品及び製品	40,600	42,031
仕掛品	5,856	6,073
原材料及び貯蔵品	1,359	1,211
繰延税金資産	890	1,402
その他	4,437	3,393
貸倒引当金	56	26
流動資産合計	86,771	92,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 22,957	1 23,572
機械装置及び運搬具(純額)	10,092	10,278
工具、器具及び備品(純額)	3,283	3,122
土地	1,7 50,657	1,7 50,619
リース資産(純額)	8,420	7,554
建設仮勘定	1,473	1,293
その他(純額)	25	25
有形固定資産合計	2 96,911	2 96,466
無形固定資産	1,134	1,062
投資その他の資産		
投資有価証券	3 8,569	3 6,319
長期貸付金	52	49
繰延税金資産	731	1,125
退職給付に係る資産	714	674
その他	3 6,564	3 4,984
貸倒引当金	300	259
投資その他の資産合計	16,331	12,893
固定資産合計	114,377	110,422
資産合計	201,149	203,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 29,400	6 30,286
電子記録債務	6 10,604	6 12,135
短期借入金	1 24,389	1 24,695
1年内返済予定の長期借入金	1 8,641	1 8,897
リース債務	2,646	2,552
未払消費税等	487	550
未払法人税等	438	703
繰延税金負債	0	7
未払費用	4,571	4,520
賞与引当金	467	407
災害損失引当金		20
その他	1,6 5,868	6 4,668
流動負債合計	87,518	89,447
固定負債		
長期借入金	1 23,703	1 27,788
リース債務	6,414	5,529
繰延税金負債	1,624	779
再評価に係る繰延税金負債	7 6,074	7 5,790
役員退職慰労引当金	107	107
退職給付に係る負債	4,806	4,491
資産除去債務	304	314
その他	2,496	1,956
固定負債合計	45,532	46,757
負債合計	133,050	136,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	13,514	14,034
自己株式	988	990
株主資本合計	49,325	49,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,509	1,227
繰延ヘッジ損益	1	6
土地再評価差額金	7 12,401	7 12,686
為替換算調整勘定	1,425	798
退職給付に係る調整累計額	717	870
その他の包括利益累計額合計	17,055	15,588
新株予約権	91	91
非支配株主持分	1,626	1,629
純資産合計	68,099	67,151
負債純資産合計	201,149	203,356

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
売上高	145,210	153,097
売上原価	1,2 104,498	1,2 108,244
売上総利益	40,711	44,852
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,137	878
荷造運搬費	2,848	3,623
役員報酬及び給料手当	17,082	17,791
賞与	2,430	2,478
退職給付費用	693	783
賞与引当金繰入額	312	286
役員退職慰労引当金繰入額	23	29
減価償却費	1,713	2,044
その他	14,010	14,468
販売費及び一般管理費合計	2 40,251	2 42,383
営業利益	460	2,469
営業外収益		
受取利息	109	134
受取配当金	202	204
為替差益	230	
受取奨励金	76	103
受取賃貸料	144	173
受取技術料		285
スクラップ売却益	52	39
その他	782	716
営業外収益合計	1,599	1,658
営業外費用		
支払利息	664	599
売上割引	86	91
為替差損		172
持分法による投資損失		1,075
その他	360	552
営業外費用合計	1,111	2,492
経常利益	947	1,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 41	3 43
受取補償金	6	
投資有価証券売却益	303	1,113
特別利益合計	351	1,156
特別損失		
固定資産除売却損	4 187	4 200
減損損失	5 99	5 106
災害による損失		6 1,068
課徴金	270	315
特別損失合計	556	1,690
税金等調整前当期純利益	741	1,101
法人税、住民税及び事業税	756	1,049
法人税等調整額	1,446	810
法人税等合計	2,202	238
当期純利益又は当期純損失()	1,460	862
非支配株主に帰属する当期純利益	5	4
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	1,465	858

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,460	862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472	1,278
繰延ヘッジ損益	1	5
土地再評価差額金		284
為替換算調整勘定	105	265
退職給付に係る調整額	33	152
持分法適用会社に対する持分相当額	239	364
その他の包括利益合計	1,849	1,465
包括利益	2,310	602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,313	608
非支配株主に係る包括利益	2	5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,344	13,454	15,658	986	51,470
当期変動額					
剰余金の配当			677		677
親会社株主に帰属する 当期純損失()			1,465		1,465
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,143	1	2,144
当期末残高	23,344	13,454	13,514	988	49,325

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,979		12,401	1,771	750	17,902	68	1,624	71,065
当期変動額									
剰余金の配当									677
親会社株主に帰属する 当期純損失()									1,465
自己株式の取得									1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	469	1		345	33	847	22	2	821
当期変動額合計	469	1		345	33	847	22	2	2,966
当期末残高	2,509	1	12,401	1,425	717	17,055	91	1,626	68,099

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,344	13,454	13,514	988	49,325
当期変動額					
剰余金の配当			338		338
親会社株主に帰属する当期純利益			858		858
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			519	2	516
当期末残高	23,344	13,454	14,034	990	49,842

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,509	1	12,401	1,425	717	17,055	91	1,626	68,099
当期変動額									
剰余金の配当									338
親会社株主に帰属する当期純利益									858
自己株式の取得									2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,282	5	284	627	152	1,466		2	1,464
当期変動額合計	1,282	5	284	627	152	1,466		2	947
当期末残高	1,227	6	12,686	798	870	15,588	91	1,629	67,151

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	741	1,101
減価償却費	5,831	7,189
減損損失	99	106
災害損失		1,068
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	486	300
投資有価証券売却損益（ は益）	303	1,113
受取利息及び受取配当金	311	339
支払利息	664	599
為替差損益（ は益）	160	298
有形及び無形固定資産売却損益（ は益）	146	156
受取補償金	6	
課徴金	270	315
売上債権の増減額（ は増加）	5,376	153
たな卸資産の増減額（ は増加）	212	1,810
仕入債務の増減額（ は減少）	1,419	2,625
その他	609	784
小計	12,458	9,933
利息及び配当金の受取額	300	342
利息の支払額	678	603
補償金の受取額	6	
災害損失の支払額		519
課徴金の支払額	305	270
法人税等の支払額	950	598
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,830	8,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,440	8,561
有形及び無形固定資産の売却による収入	411	373
投資有価証券の取得による支出	99	53
投資有価証券の売却による収入	605	1,467
貸付金の増減額（ は増加）	842	913
定期預金の増減額（ は増加）	4	0
その他	82	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,757	5,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	745	374
長期借入れによる収入	12,975	14,780
長期借入金の返済による支出	13,091	10,438
セール・アンド・リースバックによる収入	1,047	1,024
リース債務の返済による支出	2,445	2,766
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	671	336
非支配株主への配当金の支払額		3
その他	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,943	2,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	20
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,190	5,147
現金及び現金同等物の期首残高	6,570	8,761
現金及び現金同等物の期末残高	8,761	13,909

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、新たに設立したISEKI (THAILAND)CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

N.V. ISEKI EUROPE S.A.

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

東風井関農業機械有限公司、ISEKI SALES (THAILAND) CO.,LTD.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社の名称等

N.V. ISEKI EUROPE S.A.

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)井関松山製造所ほか23社の決算日は12月31日、ISEKI France S.A.Sほか1社の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日が決算日となるISEKI France S.A.Sほか1社につきましては、決算日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

災害損失引当金

「平成28年熊本地震」により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。

小規模企業における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段..... 為替予約取引、金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象..... 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

(ハ)ヘッジ方針

財務上発生している為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、輸出入業務を行う上で発生する外貨建取引に対する為替変動リスクに関しては、輸出為替と輸入為替のバランスを取ることで、又、借入金の金利変動リスクに関しては主として金利負担の平準化を目的に変動金利借入金に対してヘッジする方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段についてのそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することにより、ヘッジ有効性の評価をしております。

(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引については取引手続及び取引権限等を定めた社内規程に基づいて運用しており、また、リスクヘッジの有効性の評価等については、定期的に財務部門が検証することとしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

発生年度以降20年以内で均等償却をしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成28年3月28日 企業会計基準適用指針第26号)

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (1)(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (2)(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- (3)(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (4)(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (5)(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供しているもの

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	2,554百万円	2,613百万円
土地	5,648百万円	5,616百万円
計	8,202百万円	8,229百万円
上記に対する債務		
短期借入金	7,840百万円	7,870百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,665百万円	1,811百万円
その他(未払金)	9百万円	百万円
長期借入金	3,739百万円	3,433百万円
計	13,254百万円	13,114百万円

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
減価償却累計額	103,229百万円	105,732百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	168百万円	185百万円
その他(出資金)	4,198百万円	2,794百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	4,184百万円	2,781百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)
井関農機(常州)有限公司(中国)	2,870百万円	東日本農機具協同組合	2,271百万円
東日本農機具協同組合	2,271百万円	西日本農機具協同組合	1,333百万円
西日本農機具協同組合	1,333百万円	井関農機(常州)有限公司(中国)	1,209百万円
近畿農機具商業協同組合	821百万円	近畿農機具商業協同組合	831百万円
その他	804百万円	その他	991百万円
計	8,099百万円	計	6,636百万円

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	4百万円	1百万円
受取手形裏書譲渡高	112百万円	94百万円

6 連結会計年度末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	280百万円	276百万円
支払手形	1,916百万円	1,710百万円
電子記録債務	858百万円	1,030百万円
その他(設備関係支払手形)	372百万円	91百万円
その他(営業外電子記録債務)	50百万円	162百万円

7 事業用土地の再評価

連結財務諸表提出会社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	12,294百万円	12,493百万円

8 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントの総額	35,030百万円	20,030百万円
借入実行残高	4,000百万円	百万円
差引額	31,030百万円	20,030百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額となっており、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
11百万円	189百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
2,666百万円	2,981百万円

- 3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	百万円
機械装置及び運搬具	32百万円	34百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
土地	7百万円	8百万円
計	41百万円	43百万円

- 4 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	85百万円	74百万円
機械装置及び運搬具	86百万円	70百万円
工具、器具及び備品	5百万円	4百万円
土地	4百万円	50百万円
その他	5百万円	0百万円
計	187百万円	200百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

以下の資産について減損損失99百万円(建物及び構築物14百万円、土地84百万円)を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	建物、構築物、土地	新潟県魚沼市	19
		秋田県秋田市	38
	建物、土地	愛媛県松山市	19
		茨城県ひたちなか市	3
	土地	新潟県新潟市	1
		長野県上水内郡信濃町	2
		三重県松阪市	2
		香川県三豊市	3
		鹿児島県霧島市	7
計			99

(経緯)

上記の資産については遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産については個々の物件ごとにグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

以下の資産について減損損失106百万円(建物及び構築物40百万円、土地66百万円)を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	建物、構築物、土地	石川県金沢市	48
		新潟県新潟市	32
		岡山県久米郡久米南町	7
		宮崎県児湯郡川南町	7
	建物、構築物	福島県南会津郡南会津町	3
		土地	鳥取県米子市
	熊本県球磨郡多良木町		2
	宮崎県北諸県郡三股町		2
計			106

(経緯)

上記の資産については遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産については個々の物件ごとにグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

6 災害による損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社および一部の連結子会社において、「平成28年熊本地震」による損失を1,068百万円計上しております。

災害損失引当金繰入額	20百万円
原状回復費用	931百万円
その他	115百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	480百万円	1,213百万円
組替調整額	213百万円	702百万円
税効果調整前	694百万円	1,915百万円
税効果額	222百万円	636百万円
その他有価証券評価差額金	472百万円	1,278百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1百万円	97百万円
資産の取得原価調整額	百万円	89百万円
税効果調整前	1百万円	8百万円
税効果額	0百万円	2百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	5百万円
土地再評価差額金		
税効果額	百万円	284百万円
土地再評価差額金	百万円	284百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	105百万円	265百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	18百万円	80百万円
組替調整額	33百万円	64百万円
税効果調整前	52百万円	145百万円
税効果額	19百万円	297百万円
退職給付に係る調整額	33百万円	152百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	239百万円	364百万円
その他の包括利益合計	849百万円	1,465百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	229,849,936			229,849,936
合計	229,849,936			229,849,936

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,959,147	5,019		3,964,166
合計	3,959,147	5,019		3,964,166

(注) 普通株式の増加5,019株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	井関農機株式会社 新株予約権 2014年						91
	合計						91

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	677	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	1.50	平成27年12月31日	平成28年3月28日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	229,849,936			229,849,936
合計	229,849,936			229,849,936

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,964,166	11,957		3,976,123
合計	3,964,166	11,957		3,976,123

(注) 普通株式の増加11,957株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	井関農機株式会社 新株予約権 2014年					91
合計						91

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	338	1.50	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	1.50	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	8,788百万円	13,936百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27百万円	27百万円
現金及び現金同等物	8,761百万円	13,909百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	2,285百万円	1,814百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械装置及び車両(機械装置及び運搬具)並びに工具及びパソコン等の事務機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成27年12月31日)

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	168百万円	168百万円
減価償却累計額相当額	151百万円	151百万円
期末残高相当額	16百万円	16百万円

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	81百万円	81百万円
減価償却累計額相当額	78百万円	78百万円
期末残高相当額	3百万円	3百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年以内	16百万円	3百万円
1年超	3百万円	百万円
合計	19百万円	3百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
支払リース料	29百万円	16百万円
減価償却費相当額	23百万円	13百万円
支払利息相当額	1百万円	0百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース開始時におけるリース料総額からリース物件の取得価額相当額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年以内	245百万円	251百万円
1年超	504百万円	311百万円
合計	750百万円	562百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画に基づき必要な資金を主に銀行借入や社債発行にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの規程に従って管理しております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、確実に発生すると見込まれる範囲内において、先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同一通貨建ての営業債権残高の範囲内にあります。

借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に固定資産の保有に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関との取引を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,788	8,788	
(2) 受取手形及び売掛金	24,895	24,895	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,908	7,908	
(4) 支払手形及び買掛金	29,400	29,400	
(5) 電子記録債務	10,604	10,604	
(6) 短期借入金	24,389	24,389	
(7) 長期借入金	32,345	32,370	25
(8) デリバティブ取引()	1	1	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)電子記録債務、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額660百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,788			
受取手形及び売掛金	24,835	59		
長期貸付金	11	23	12	16
合計	33,635	83	12	16

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	24,389					
長期借入金	8,641	6,169	4,150	6,930	5,877	576
リース債務	2,646	2,062	1,604	1,133	603	1,008
その他の有利子負債	9					
合計	35,687	8,231	5,755	8,063	6,481	1,585

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,936	13,936	
(2) 受取手形及び売掛金	24,911	24,911	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,800	5,800	
(4) 支払手形及び買掛金	30,286	30,286	
(5) 電子記録債務	12,135	12,135	
(6) 短期借入金	24,695	24,695	
(7) 長期借入金	36,686	36,774	88
(8) デリバティブ取引()	9	9	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)電子記録債務、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額518百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,936			
受取手形及び売掛金	24,833	77		
長期貸付金	10	23	11	14
合計	38,781	101	11	14

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	24,695					
長期借入金	8,897	6,879	9,392	8,076	2,885	554
リース債務	2,552	2,088	1,443	762	542	692
合計	36,146	8,967	10,836	8,838	3,427	1,247

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	7,625	3,788	3,837
	小計	7,625	3,788	3,837
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	282	412	130
	小計	282	412	130
合計		7,908	4,201	3,707

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	4,298	2,460	1,837
	小計	4,298	2,460	1,837
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	1,502	1,545	42
	小計	1,502	1,545	42
合計		5,800	4,006	1,794

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	605	303	
合計	605	303	

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,469	1,113	
合計	1,469	1,113	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 円	外貨建予定取引	894		(注) 1

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 円	外貨建予定取引	497		(注1) 9
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	受取手形及び 売掛金	734 688		(注2)
合計			1,919		9

(注) 1 時価の算出方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	299		(注)

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社においては、確定拠出制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	17,275百万円	16,289百万円
勤務費用	674百万円	783百万円
利息費用	153百万円	176百万円
数理計算上の差異の発生額	0百万円	227百万円
退職給付の支払額	1,813百万円	1,567百万円
その他	百万円	0百万円
退職給付債務の期末残高	16,289百万円	15,454百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	13,812百万円	13,427百万円
期待運用収益	225百万円	316百万円
数理計算上の差異の発生額	17百万円	308百万円
事業主からの拠出額	649百万円	611百万円
退職給付の支払額	1,242百万円	1,131百万円
年金資産の期末残高	13,427百万円	12,915百万円

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,322百万円	1,229百万円
退職給付費用	295百万円	427百万円
退職給付の支払額	134百万円	155百万円
制度への拠出額	248百万円	209百万円
その他	5百万円	15百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,229百万円	1,277百万円

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立制度の退職給付債務	14,216百万円	13,455百万円
年金資産	16,306百万円	15,661百万円
	2,090百万円	2,206百万円
非積立型制度の退職給付債務	6,182百万円	6,022百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,092百万円	3,816百万円
退職給付に係る負債	4,806百万円	4,491百万円
退職給付に係る資産	714百万円	674百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,092百万円	3,816百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	674百万円	783百万円
利息費用	153百万円	176百万円
期待運用収益	225百万円	316百万円
数理計算上の差異の費用処理額	7百万円	28百万円
過去勤務費用の費用処理額	26百万円	35百万円
簡便法で計算した退職給付費用	295百万円	427百万円
その他	46百万円	36百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	909百万円	1,043百万円

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
過去勤務費用	26百万円	35百万円
数理計算上の差異	25百万円	109百万円
合計	52百万円	145百万円

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	115百万円	80百万円
未認識数理計算上の差異	939百万円	829百万円
合計	1,055百万円	909百万円

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
株式	30.3%	29.2%
一般勘定	26.8%	28.0%
債券	36.5%	32.2%
その他	6.4%	10.6%
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	主として 1.1%	主として 1.1%
長期期待運用収益率	2.0%	主として 2.5%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23百万円、当連結会計年度28百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売費及び一般管理費 の株式報酬費用	22百万円	百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	井関農機株式会社 新株予約権2014年
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)9名及び監査役(非常勤監査役を除く)4名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 401,000株
付与日	平成26年8月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成26年8月26日～平成51年8月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	井関農機株式会社 新株予約権2014年
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	372,000
付与	
失効	
権利確定	137,000
未確定残	235,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	29,000
権利確定	137,000
権利行使	
失効	
未行使残	166,000

単価情報

	井関農機株式会社 新株予約権2014年
権利行使価格	1円
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	229円

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	245百万円	237百万円
減損損失	534百万円	586百万円
賞与引当金	148百万円	134百万円
退職給付に係る負債	1,546百万円	1,479百万円
未実現利益	2,874百万円	2,999百万円
繰越欠損金	1,226百万円	1,012百万円
その他	1,387百万円	1,459百万円
繰延税金資産小計	7,963百万円	7,907百万円
評価性引当額	6,234百万円	4,999百万円
繰延税金資産合計	1,728百万円	2,907百万円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	90百万円	92百万円
退職給付に係る資産	229百万円	229百万円
その他有価証券評価差額	1,184百万円	547百万円
その他	227百万円	297百万円
繰延税金負債合計	1,730百万円	1,166百万円
繰延税金資産純額	2百万円	1,740百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	890百万円	1,402百万円
固定資産 繰延税金資産	731百万円	1,125百万円
流動負債 繰延税金負債	0百万円	7百万円
固定負債 繰延税金負債	1,624百万円	779百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	33.0%	33.0%
(調整項目)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%	6.3%
住民税均等割等	17.2%	12.4%
評価性引当額	220.6%	75.2%
税額控除	3.8%	6.5%
課徴金	12.0%	9.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	3.8%
連結子会社の税率差異	10.9%	5.0%
持分法による投資損益	2.4%	32.2%
その他	1.3%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	296.8%	21.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から、法人税率等の引下げが行なわれることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の33%から一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成29年1月1日から平成30年12月31日 30.7%

平成31年1月1日以降 30.5%

この税率変更により繰延税金資産が46百万円、繰延税金負債は32百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は41百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円、退職給付に係る調整累計額1百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が284百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- 1 当該資産除去債務の概要
石綿障害予防規則等に伴うアスベストの除去費用、定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。
- 2 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を1年～50年と見積り、割引率は0.2%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- 3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	266百万円	304百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	34百万円	13百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	百万円	7百万円
期末残高	304百万円	314百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛媛県、熊本県その他の地域において、賃貸用の事務所や土地等を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は84百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費用又は営業外費用に計上)、固定資産売却益は1百万円、固定資産除売却損は5百万円、減損損失は99百万円であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は111百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費用又は営業外費用に計上)、営業外収益その他53百万円、固定資産売却益は0百万円、固定資産除売却損は50百万円、減損損失は106百万円、災害による損失15百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高 (百万円)	2,815	2,754
	期中増減額 (百万円)	61	44
	期末残高 (百万円)	2,754	2,798
期末時価 (百万円)		2,544	2,597

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は事業用資産から賃貸等不動産への振替(148百万円)であり、主な減少額は売廃却(91百万円)、減損損失(99百万円)であります。
当連結会計年度の主な増加額は事業用資産から賃貸等不動産への振替(312百万円)であり、主な減少額は売廃却(85百万円)、減損損失(106百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、「農業関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	アメリカ	ヨーロッパ	中国	その他の地域	計
売上高(百万円)	122,508	9,348	9,789	482	3,081	145,210

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか

その他の地域・・・韓国、台湾、タイ、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	17,131	農業関連事業

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	アメリカ	ヨーロッパ	中国	その他の地域	計
売上高(百万円)	121,041	11,085	11,257	4,405	5,307	153,097

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか

その他の地域・・・韓国、台湾、タイ、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	17,520	農業関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは「農業関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは「農業関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	東日本農機具協同組合	東京都荒川区	5	農業機械の共同購入及び販売	(所有)間接 35.7	当社製品の販売役員の兼任	債務保証(注3)	2,271	支払手形及び買掛金(注2、3)	2,242
関連会社の子会社	井関農機(常州)有限公司	中華人民共和国江蘇省常州市	(千元)94,595	農業機械の製造、販売	(所有)間接 50.0	当社グループ製品の製造販売役員の兼任	債務保証(注4)	2,870		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 当社製品の共同購入を目的として設立された協同組合であり、取引条件については市場価格、総原価を勘案して、希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
 3 組合の銀行借入に対して連結財務諸表提出会社が債務保証を行っております。なお、同組合からの商品仕入取引については連結上消去されているため、取引により発生した連結子会社の債務残高についてのみ記載しております。
 4 井関農機(常州)有限公司の銀行借入に対して、連結財務諸表提出会社が債務保証を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	東日本農機具協同組合	東京都荒川区	5	農業機械の共同購入及び販売	(所有)間接 35.7	当社製品の販売役員の兼任	債務保証(注3)	2,271	支払手形及び買掛金(注2、3)	2,242

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 当社製品の共同購入を目的として設立された協同組合であり、取引条件については市場価格、総原価を勘案して、希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
 3 組合の銀行借入に対して連結財務諸表提出会社が債務保証を行っております。なお、同組合からの商品仕入取引については連結上消去されているため、取引により発生した連結子会社の債務残高についてのみ記載しております。

(2)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社の役員	木村英男			群馬トセキ販売㈱代表取締役	なし	債務被保証	債務被保証(注2)	94		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 群馬トセキ販売㈱の銀行借入に対して、同社代表取締役木村英男より債務保証を受けております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東風井関農業機械有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	東風井関農業機械有限公司	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	百万円	11,013百万円
固定資産合計	百万円	5,482百万円
流動負債合計	百万円	9,989百万円
純資産合計	百万円	6,507百万円
売上高	百万円	10,376百万円
税引前当期純損失	百万円	2,022百万円
当期純損失	百万円	2,060百万円

(注) 東風井関農業機械有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より重要な関連会社としております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	293.87円	289.68円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	6.49円	3.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		3.79円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失()並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,465	858
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	1,465	858
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	225,887,727	225,880,761
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (株)		399,170
(うち、新株予約権) (株)	()	(399,170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	68,099	67,151
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,718	1,720
(うち新株予約権) (百万円)	(91)	(91)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,626)	(1,629)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	66,380	65,430
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (株)	225,885,770	225,873,813

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は平成29年2月27日開催の取締役会において、平成29年3月30日開催の第93期定時株主総会で単元株式数の変更、株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1)株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式を100株に統一することを目指しております。

当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式の併合を行うものであります。

(2)株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年7月1日をもって、平成29年6月30日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年12月31日現在）	229,849,936株
株式併合により減少する株式数	206,864,943株
株式併合後の発行済株式総数	22,984,993株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して売却処分または自己株式として当社が買取りいたします。当該売却代金等につきましては、対象となる株主に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。

(3)単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4)株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年2月27日
株主総会決議日	平成29年3月30日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年7月1日

(5)1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,938.68	2,896.78
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	64.89	38.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		37.94

(注)前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,389	24,695	0.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,641	8,897	0.69	
1年以内に返済予定のリース債務	2,646	2,552		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,703	27,788	0.56	平成30年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,414	5,529		平成30年～平成38年
その他有利子負債 その他(未払金)	9			
合計	65,805	69,464		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしておりません。
 3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,879	9,392	8,076	2,885
リース債務	2,088	1,443	762	542

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	37,671	81,047	118,437	153,097
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	318	963	1,497	1,101
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	583	553	711	858
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.58	2.45	3.15	3.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.58	5.03	0.70	0.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,828	8,992
受取手形	3 3,599	3 2,701
売掛金	1 21,762	1 27,490
商品及び製品	15,603	13,411
仕掛品	51	28
原材料及び貯蔵品	364	335
前渡金	179	214
前払費用	268	271
繰延税金資産	473	594
短期貸付金	1 11,104	1 11,634
その他	1 2,445	1 2,598
貸倒引当金	7	4
流動資産合計	59,674	68,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,082	6,699
構築物	610	643
機械及び装置	2,120	1,989
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	1,373	1,150
土地	25,395	25,399
リース資産	329	327
建設仮勘定	495	886
有形固定資産合計	36,410	37,098
無形固定資産		
借地権	85	85
ソフトウェア	210	220
リース資産	189	167
その他	85	42
無形固定資産合計	571	515
投資その他の資産		
投資有価証券	8,292	6,013
関係会社株式	18,637	19,037
出資金	95	92
関係会社出資金	1,941	1,941
長期貸付金	1 3,023	1 2,941
長期前払費用	583	534
その他	1 837	1 381
貸倒引当金	88	22
投資損失引当金	825	825
投資その他の資産合計	32,497	30,095
固定資産合計	69,479	67,708
資産合計	129,154	135,976

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,3 8,316	1,3 7,488
電子記録債務	1,3 5,282	1,3 5,784
買掛金	1 18,011	1 20,232
短期借入金	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	4,703	4,862
リース債務	167	178
未払金	1 698	1 656
未払費用	1 2,284	1 2,277
未払法人税等		206
前受金	1 79	1 150
預り金	1 308	1 227
賞与引当金	95	82
災害損失引当金		15
その他	1,3 937	1,3 551
流動負債合計	46,886	48,713
固定負債		
長期借入金	16,469	21,257
リース債務	389	353
繰延税金負債	1,069	524
再評価に係る繰延税金負債	6,074	5,790
退職給付引当金	2,654	2,341
資産除去債務	112	112
長期預り金	625	596
その他	42	147
固定負債合計	27,438	31,124
負債合計	74,324	79,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金		
資本準備金	11,554	11,554
その他資本剰余金	2,450	2,450
資本剰余金合計	14,004	14,004
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,476	5,789
利益剰余金合計	3,476	5,789
自己株式	988	990
株主資本合計	39,838	42,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,497	1,212
土地再評価差額金	12,401	12,686
評価・換算差額等合計	14,899	13,898
新株予約権	91	91
純資産合計	54,829	56,138
負債純資産合計	129,154	135,976

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 66,073	1 95,873
売上原価	1 59,328	1 83,040
売上総利益	6,745	12,833
販売費及び一般管理費	1,2 9,346	1,2 11,911
営業利益又は営業損失()	2,600	921
営業外収益		
受取利息	219	312
受取配当金	1,069	1,116
受取賃貸料	976	1,301
その他	805	785
営業外収益合計	1 3,071	1 3,515
営業外費用		
支払利息	238	227
売上割引	34	44
賃貸費用	799	1,064
その他	368	354
営業外費用合計	1 1,441	1 1,690
経常利益又は経常損失()	971	2,746
特別利益		
固定資産売却益	1 24	1 24
投資有価証券売却益	303	1,113
特別利益合計	327	1,137
特別損失		
固定資産除売却損	1 100	1 57
減損損失	2	
災害による損失		659
課徴金	151	315
特別損失合計	255	1,032
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	899	2,851
法人税、住民税及び事業税	18	223
法人税等調整額	670	23
法人税等合計	689	200
当期純利益又は当期純損失()	1,588	2,651

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		537	36.9	348	34.5
労務費		83	5.7	98	9.8
経費	1	837	57.4	562	55.7
当期総製造費用		1,458	100	1,009	100
期首仕掛品棚卸高		295		51	
計		1,753		1,061	
期末仕掛品棚卸高		51		28	
当期製品製造原価		1,701		1,033	

- (注) 1 経費のうち主な内訳 (前事業年度) (当事業年度)
- | | | |
|-------|--------|--------|
| 外注加工費 | 797百万円 | 511百万円 |
| 水道光熱費 | 3百万円 | 1百万円 |
- 2 原価計算の方法
 個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	23,344	11,554	2,450	14,004	5,743	5,743	986	42,105	
当期変動額									
剰余金の配当					677	677		677	
当期純損失()					1,588	1,588		1,588	
自己株式の取得							1	1	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)									
当期変動額合計					2,266	2,266	1	2,267	
当期末残高	23,344	11,554	2,450	14,004	3,476	3,476	988	39,838	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,965	12,401	15,366	68	57,541
当期変動額					
剰余金の配当					677
当期純損失()					1,588
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	467		467	22	444
当期変動額合計	467		467	22	2,711
当期末残高	2,497	12,401	14,899	91	54,829

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	23,344	11,554	2,450	14,004	3,476	3,476	988	39,838	
当期変動額									
剰余金の配当					338	338		338	
当期純利益					2,651	2,651		2,651	
自己株式の取得							2	2	
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									
当期変動額合計					2,312	2,312	2	2,309	
当期末残高	23,344	11,554	2,450	14,004	5,789	5,789	990	42,147	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,497	12,401	14,899	91	54,829
当期変動額					
剰余金の配当					338
当期純利益					2,651
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	1,284	284	1,000		1,000
当期変動額合計	1,284	284	1,000		1,309
当期末残高	1,212	12,686	13,898	91	56,138

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・販売用部品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

(主な耐用年数)

建物	3年～50年
機械及び装置	3年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

又、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 災害損失引当金

「平成28年熊本地震」により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段..... 為替予約取引、金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象..... 外貨建金銭債権債務、借入金

(3) ヘッジ方針

財務上発生している為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、輸出入業務を行う上で発生する外貨建取引に対する為替変動リスクに関しては、輸出為替と輸入為替のバランスを取ること、又、借入金の金利変動リスクに関しては、主として金利負担の平準化を目的に変動金利借入金に対してヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段についてのそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することにより、ヘッジ有効性の評価をしております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引については取引手続及び取引権等を定めた社内規程に基づいて運用しており、また、リスクヘッジの有効性の評価等については、定期的に財務部が検証することとしております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	29,986百万円	35,051百万円
長期金銭債権	3,426百万円	2,920百万円
短期金銭債務	23,997百万円	26,312百万円

2 保証債務

関係会社等の金融機関借入等に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
	17,607百万円	15,500百万円

前事業年度の保証債務には為替予約等4,162千ユーロが含まれております。予約実行レートで換算した金額は562百万円であります。

3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	58百万円	121百万円
支払手形	1,044百万円	782百万円
電子記録債務	173百万円	219百万円
その他(設備関係支払手形)	33百万円	35百万円
その他(営業外電子記録債務)	35百万円	86百万円

4 コミットメントライン契約

当社は有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントの総額	35,030百万円	20,030百万円
借入実行残高	4,000百万円	百万円
差引額	31,030百万円	20,030百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	43,373百万円	65,271百万円
仕入高	45,670百万円	62,971百万円
営業取引以外の取引高	6,875百万円	8,056百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
広告宣伝費	345百万円	214百万円
荷造運搬費	1,957百万円	2,765百万円
役員報酬	255百万円	304百万円
従業員給与及び手当	2,119百万円	2,821百万円
賞与	423百万円	457百万円
退職給付費用	115百万円	121百万円
賞与引当金繰入額	52百万円	49百万円
福利厚生費	506百万円	650百万円
旅費及び交通費	420百万円	379百万円
支払手数料	1,132百万円	1,417百万円
賃借料	356百万円	469百万円
保管費	270百万円	367百万円
減価償却費	409百万円	582百万円
おおよその割合		
販売費	56%	57%
一般管理費	44%	43%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載すべき該当事項はありません。時価を算出することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(1)子会社株式 (百万円)	18,506	18,853
(2)関連会社株式 (百万円)	131	184
計	18,637	19,037

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	22百万円	26百万円
減損損失	367百万円	349百万円
関係会社株式評価損	2,327百万円	2,218百万円
投資損失引当金	264百万円	251百万円
賞与引当金	31百万円	25百万円
退職給付引当金	855百万円	714百万円
繰越欠損金	830百万円	355百万円
その他	990百万円	1,003百万円
繰延税金資産小計	5,689百万円	4,945百万円
評価性引当額	5,021百万円	4,265百万円
繰延税金資産合計	667百万円	680百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	1,176百万円	534百万円
その他	86百万円	75百万円
繰延税金負債合計	1,263百万円	610百万円
繰延税金資産純額	595百万円	70百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	%	33.0%
(調整項目)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	11.2%
住民税均等割等	%	0.9%
評価性引当額	%	19.8%
税額控除	%	1.7%
課徴金	%	3.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	0.9%
その他	%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	7.0%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から、法人税率等の引下げが行なわれることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の33%から一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成29年1月1日から平成30年12月31日 30.7%

平成31年1月1日以降 30.5%

この税率変更により繰延税金資産が25百万円、繰延税金負債は26百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は25百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が284百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は平成29年2月27日開催の取締役会において、平成29年3月30日開催の第93期定時株主総会で単元株式数の変更、株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1)株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式を100株に統一することを目指しております。

当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式の併合を行うものであります。

(2)株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年7月1日をもって、平成29年6月30日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年12月31日現在）	229,849,936株
株式併合により減少する株式数	206,864,943株
株式併合後の発行済株式総数	22,984,993株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して売却処分または自己株式として当社が買取りいたします。当該売却代金等につきましては、対象となる株主に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。

(3)単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4)株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年2月27日
株主総会決議日	平成29年3月30日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年7月1日

(5)1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,423.24	2,481.33
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	70.33	117.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		117.16

(注)前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	6,082	957	4	336	6,699	13,940
	構築物	610	88	1	53	643	2,380
	機械及び装置	2,120	414	293	253	1,989	19,932
	車両運搬具	2		0	0	1	50
	工具、器具及び備品	1,373	448	32	638	1,150	15,536
	土地	25,395 [18,476]	3			25,399 [18,476]	
	リース資産	329	108		110	327	256
	建設仮勘定	495	2,473	2,081		886	
	計	36,410	4,495	2,414	1,393	37,098	52,097
無形固定資産	借地権	85				85	
	ソフトウェア	210	109		99	220	
	リース資産	189	42		65	167	
	その他	85	66	109	0	42	
	計	571	218	109	164	515	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	井関松山製造所 屋根改修工事	384百万円
	「夢九研」九州アグリサポートセンター	363百万円
	井関松山製造所 鋳造棟防災工事	97百万円
建設仮勘定	井関松山製造所 耐震工事	497百万円
	IGTC(ISEKIグローバルトレーニングセンター)	413百万円
	井関松山製造所 屋根改修工事	218百万円

2 土地の当期首残高及び当期末残高の内書[括弧書]は、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	95	17	86	26
投資損失引当金	825			825
賞与引当金	95	82	95	82
災害損失引当金		15		15

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのURLは次のとおりとする。 http://www.iseki.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成29年3月30日開催の第93期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認されました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第92期（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月28日に関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成28年3月28日に関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第93期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日に関東財務局長に提出。

第93期第2四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日に関東財務局長に提出。

第93期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日に関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成28年3月30日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 3月31日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 志 都 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、井関農機株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、井関農機株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 X B R L データは、監査対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 3月31日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 志 都 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井関農機株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 X B R L データは監査対象には含まれていません。